

平成 27 年

科学技術研究調査
結果の概要

平成 27 年 12 月 15 日

総 務 省

平成 27 年科学技術研究調査

目 次

結果の概要

1 総括

(1) 研究費	3
(2) 研究主体別研究費	4
(3) 支出源別研究費	5
(4) 費目別研究費	6
(5) 性格別研究費	7
(6) 特定目的別研究費	8
(7) 研究関係従業者数	9
(8) 研究者 1 人当たりの研究費	10
(9) 男女別研究者数（実数）	10

2 企業

(1) 資本金階級別研究費	11
(2) 産業別研究費	12
(3) 売上高に対する研究費の比率	14
(4) 費目別研究費	16
(5) 性格別研究費	17
(6) 特定目的別研究費	19
(7) 研究関係従業者数	20
(8) 研究者数	20
(9) 研究者 1 人当たりの研究費	22
(10) 国際技術交流（技術貿易）	24

3	非営利団体・公的機関	
(1)	研究費	27
(2)	学問別研究費	28
(3)	費目別研究費	29
(4)	性格別研究費	30
(5)	特定目的別研究費	31
(6)	研究関係従業者数	32
(7)	研究者数	33
(8)	研究者1人当たりの研究費	34
4	大学等	
(1)	研究費	35
(2)	学問別研究費	36
(3)	費目別研究費	37
(4)	性格別研究費	38
(5)	特定目的別研究費	39
(6)	研究関係従業者数	40
(7)	研究本務者数	41
(8)	研究本務者1人当たりの研究費	42
(参考1)	OECD加盟国等の研究費	43
(参考2)	OECD加盟国等の研究者数(専従換算値)	44

統計表

第1表	研究費の推移	46
第2表	研究関係従業者数の推移	48
第3表	企業における研究活動	50
第4表	非営利団体・公的機関における研究活動	54
第5表	大学等における研究活動	56
第6表	特定目的別研究費	58
第7表	産業，地域別国際技術交流(技術貿易)	60

参考

調査の概要	62
用語の説明	65

結 果 の 概 要

統 計 表 利 用 上 の 注 意

- 1 「―」は、該当数字がないことを示す。
- 2 「…」は、調査又は集計していないことを示す。
- 3 「0」は、単位未満を示す。
- 4 「X」は、該当数字を秘匿したことを示す。
- 5 対前年（度）比、構成比などは単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。
- 6 総数と内訳の計は、表章数値の四捨五入のため、一致しない場合がある。
- 7 従業者数及び資本金については平成27年3月31日現在。また、売上高、研究費などの財務事項については、平成27年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績

時 系 列 結 果 利 用 上 の 注 意

一部の特殊法人・独立行政法人については、平成22年度（研究関係従業者数については平成23年）までは、「企業」に含めて集計している。平成23年度（研究関係従業者数については平成24年）から、他の特殊法人・独立行政法人と同様に「非営利団体・公的機関」として集計している。

1 総 括

(1) 研究費

平成 26 年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は 18 兆 9713 億円で、前年度に比べ 4.6% 増となっている。また、我が国の研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.87% と、2 年連続の増加となっている。

このうち、自然科学に使用した研究費は 17 兆 5772 億円で、前年度に比べ 5.0% 増となっており、研究費全体に占める自然科学に使用した研究費の割合は 92.7% となっている。

なお、賃金水準等物価の変動分を除去して算出した実質研究費（平成 22 年度基準）は 18 兆 5087 億円で、前年度に比べ 3.0% 増となっている。（表 1，表 2）

表 1 研究費の推移

年 度	研 究 費					実 質 研 究 費			
	総 額 (億円)	自然科学	割 合 (%)	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学	総 額 (億円)	自然科学	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学
平成 17 年度	178 452	164 721	92.3	5.4	5.6	175 910	162 601	3.3	3.5
18	184 631	170 927	92.6	3.5	3.8	179 128	165 941	1.8	2.1
19	189 438	175 562	92.7	2.6	2.7	182 455	169 081	1.9	1.9
20	188 001	174 078	92.6	-0.8	-0.8	180 822	167 274	-0.9	-1.1
21	172 463	158 655	92.0	-8.3	-8.9	173 928	159 983	-3.8	-4.4
22	171 100	157 423	92.0	-0.8	-0.8	171 100	157 423	-1.6	-1.6
23	173 791	160 098	92.1	1.6	1.7	172 910	159 248	1.1	1.2
24	173 246	159 477	92.1	-0.3	-0.4	173 963	160 065	0.6	0.5
25	181 336	167 376	92.3	4.7	5.0	179 749	165 711	3.3	3.5
26	189 713	175 772	92.7	4.6	5.0	185 087	171 297	3.0	3.4

注) 実質研究費の算出方法

実質研究費の総額は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究主体別に、賃金指数等物価の変動分を表す係数（デフレーター）で研究費を除いて実質研究費を算出し、それらを合計して求めている。

参考 平成26年度研究主体別デフレーター（平成22年度=100）

総合	102.5	（自然科学のみ102.6）
企業	102.7	（自然科学のみ102.7）
非営利団体・公的機関	103.1	（自然科学のみ103.1）
大学等	101.5	（自然科学のみ101.8）

年 度	研 究 費 (A) (億円)	国 内 総 生 産 (B) (億円)	対国内総生産 比率 (A/B) (%)
平成 17 年度	178 452	5 053 494	3.53
18	184 631	5 091 063	3.63
19	189 438	5 130 233	3.69
20	188 001	4 895 201	3.84
21	172 463	4 739 964	3.64
22	171 100	4 805 275	3.56
23	173 791	4 741 705	3.67
24	173 246	4 744 037	3.65
25	181 336	4 824 304	3.76
26	189 713	4 896 234	3.87

注) 国内総生産は、内閣府「平成26年度国民経済計算確報」(平成27年12月8日公表)による。

(2) 研究主体別研究費

平成26年度の研究費を研究主体別にみると、企業が13兆5864億円(研究費全体に占める割合71.6%)、大学等が3兆6962億円(同19.5%)、非営利団体・公的機関が1兆6888億円(同8.9%)となっている。

これを前年度と比較すると、企業が7.0%増となっているのに対し、非営利団体・公的機関が3.1%減、大学等が0.1%減となっている。

(表3)

区 分	総 額	企 業	非営利団体・ 公的機関	大 学 等	
研 究 費 (億円)	平成 17 年度	178 452	127 458	16 920	34 074
	18	184 631	133 274	17 533	33 824
	19	189 438	138 304	16 897	34 237
	20	188 001	136 345	17 206	34 450
	21	172 463	119 838	17 127	35 498
	22	171 100	120 100	16 659	34 340
	23	173 791	122 718	15 668	35 405
	24	173 246	121 705	15 917	35 624
	25	181 336	126 920	17 420	36 997
	26	189 713	135 864	16 888	36 962
対前 年度 比 (%)	平成 17 年度	5.4	7.4	-5.8	4.1
	18	3.5	4.6	3.6	-0.7
	19	2.6	3.8	-3.6	1.2
	20	-0.8	-1.4	1.8	0.6
	21	-8.3	-12.1	-0.5	3.0
	22	-0.8	0.2	-2.7	-3.3
	23	1.6	2.2	-6.0	3.1
	24	-0.3	-0.8	1.6	0.6
	25	4.7	4.3	9.4	3.9
	26	4.6	7.0	-3.1	-0.1
構 成 比 (%)	平成 17 年度	100.0	71.4	9.5	19.1
	18	100.0	72.2	9.5	18.3
	19	100.0	73.0	8.9	18.1
	20	100.0	72.5	9.2	18.3
	21	100.0	69.5	9.9	20.6
	22	100.0	70.2	9.7	20.1
	23	100.0	70.6	9.0	20.4
	24	100.0	70.2	9.2	20.6
	25	100.0	70.0	9.6	20.4
	26	100.0	71.6	8.9	19.5

注) 平成22年度までは、一部の「特殊法人・独立行政法人」が「企業」に含まれる。

(3) 支出源別研究費

平成 26 年度の研究費を支出源別にみると、民間が 15 兆 4036 億円（研究費全体に占める割合 81.2%）、国・地方公共団体が 3 兆 4894 億円（同 18.4%）などとなっており、民間が研究費全体の約 8 割を占めている。

これを前年度と比較すると、民間が 6.2% 増となっているのに対し、外国が 11.1% 減などとなっている。

（表 4）

区 分		総 額	国・地方 公共団体	民 間	外 国
研 究 費 (億 円)	平成 17 年度	178 452	33 897	143 974	582
	18	184 631	33 351	150 667	613
	19	189 438	33 061	155 779	598
	20	188 001	33 456	153 879	666
	21	172 463	34 957	136 825	681
	22	171 100	33 072	137 320	708
	23	173 791	32 326	140 696	769
	24	173 246	33 075	139 457	714
	25	181 336	35 374	145 082	880
	26	189 713	34 894	154 036	783
対 前 年 度 比 (%)	平成 17 年度	5.4	0.0	6.7	14.0
	18	3.5	-1.6	4.6	5.5
	19	2.6	-0.9	3.4	-2.5
	20	-0.8	1.2	-1.2	11.4
	21	-8.3	4.5	-11.1	2.2
	22	-0.8	-5.4	0.4	3.9
	23	1.6	-2.3	2.5	8.7
	24	-0.3	2.3	-0.9	-7.2
	25	4.7	7.0	4.0	23.2
	26	4.6	-1.4	6.2	-11.1
構 成 比 (%)	平成 17 年度	100.0	19.0	80.7	0.3
	18	100.0	18.1	81.6	0.3
	19	100.0	17.5	82.2	0.3
	20	100.0	17.8	81.9	0.4
	21	100.0	20.3	79.3	0.4
	22	100.0	19.3	80.3	0.4
	23	100.0	18.6	81.0	0.4
	24	100.0	19.1	80.5	0.4
	25	100.0	19.5	80.0	0.5
	26	100.0	18.4	81.2	0.4

注) 特殊法人等は「産業連関表」で「産業」に分類されている場合は「民間」に、それ以外は「国・地方公共団体」に含まれる。

(4) 費目別研究費

平成26年度の研究費を費目別にみると、人件費が8兆2805億円（研究費全体に占める割合43.6%）、原材料費が2兆6618億円（同14.0%）、有形固定資産購入費が1兆6233億円（同8.6%）、無形固定資産購入費が1692億円（同0.9%）、リース料が913億円（同0.5%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、無形固定資産購入費が47.8%増、人件費が4.5%増、原材料費が3.6%増などとなっているのに対し、有形固定資産購入費が7.4%減、リース料が7.0%減となっている。

（表5）

区分	総額	人件費	原材料費	有形固定資産購入費	無形固定資産購入費	リース料	その他の経費	
研究費 (億円)	平成17年度	178 452	79 325	28 493	17 543	…	1 797	51 294
	18	184 631	80 851	29 557	17 669	…	1 856	54 698
	19	189 438	81 942	29 638	18 247	…	1 637	57 973
	20	188 001	81 595	29 091	16 718	…	1 609	58 987
	21	172 463	78 958	23 667	15 486	…	1 462	52 891
	22	171 100	79 671	24 205	14 171	…	1 312	51 741
	23	173 791	80 071	23 612	15 131	…	1 156	53 822
	24	173 246	79 285	24 419	14 758	…	1 052	53 732
	25	181 336	79 219	25 694	17 523	1 144	982	56 774
	26	189 713	82 805	26 618	16 233	1 692	913	61 453
対前年度比 (%)	平成17年度	5.4	4.2	1.2	12.3	…	0.7	7.6
	18	3.5	1.9	3.7	0.7	…	3.3	6.6
	19	2.6	1.3	0.3	3.3	…	-11.8	6.0
	20	-0.8	-0.4	-1.8	-8.4	…	-1.7	1.7
	21	-8.3	-3.2	-18.6	-7.4	…	-9.2	-10.3
	22	-0.8	0.9	2.3	-8.5	…	-10.3	-2.2
	23	1.6	0.5	-2.4	6.8	…	-11.9	4.0
	24	-0.3	-1.0	3.4	-2.5	…	-9.0	-0.2
	25	4.7	-0.1	5.2	18.7	…	-6.7	5.7
	26	4.6	4.5	3.6	-7.4	47.8	-7.0	8.2
構成比 (%)	平成17年度	100.0	44.5	16.0	9.8	…	1.0	28.7
	18	100.0	43.8	16.0	9.6	…	1.0	29.6
	19	100.0	43.3	15.6	9.6	…	0.9	30.6
	20	100.0	43.4	15.5	8.9	…	0.9	31.4
	21	100.0	45.8	13.7	9.0	…	0.8	30.7
	22	100.0	46.6	14.1	8.3	…	0.8	30.2
	23	100.0	46.1	13.6	8.7	…	0.7	31.0
	24	100.0	45.8	14.1	8.5	…	0.6	31.0
	25	100.0	43.7	14.2	9.7	0.6	0.5	31.3
	26	100.0	43.6	14.0	8.6	0.9	0.5	32.4

注) 平成24年度までは、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

(5) 性格別研究費

平成 26 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 11 兆 1574 億円（自然科学に使用した研究費全体に占める割合 63.5%）、応用研究費が 3 兆 8166 億円（同 21.7%）、基礎研究費が 2 兆 6032 億円（同 14.8%）となっている。

これを前年度と比較すると、開発研究費が 7.4%増、基礎研究費が 2.4%増、応用研究費が 0.2%増となっている。

（表 6）

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 (億 円)	平成 17 年度	164 721	23 550	37 546	103 624
	18	170 927	23 756	37 877	109 294
	19	175 562	24 171	40 751	110 641
	20	174 078	23 927	40 652	109 499
	21	158 655	23 877	38 373	96 404
	22	157 423	23 104	36 381	97 937
	23	160 098	23 759	36 587	99 753
	24	159 477	24 107	36 056	99 314
	25	167 376	25 412	38 103	103 860
	26	175 772	26 032	38 166	111 574
対 前 年 度 比 (%)	平成 17 年度	5.6	5.2	4.6	6.1
	18	3.8	0.9	0.9	5.5
	19	2.7	1.7	7.6	1.2
	20	-0.8	-1.0	-0.2	-1.0
	21	-8.9	-0.2	-5.6	-12.0
	22	-0.8	-3.2	-5.2	1.6
	23	1.7	2.8	0.6	1.9
	24	-0.4	1.5	-1.4	-0.4
	25	5.0	5.4	5.7	4.6
	26	5.0	2.4	0.2	7.4
構 成 比 (%)	平成 17 年度	100.0	14.3	22.8	62.9
	18	100.0	13.9	22.2	63.9
	19	100.0	13.8	23.2	63.0
	20	100.0	13.7	23.4	62.9
	21	100.0	15.0	24.2	60.8
	22	100.0	14.7	23.1	62.2
	23	100.0	14.8	22.9	62.3
	24	100.0	15.1	22.6	62.3
	25	100.0	15.2	22.8	62.1
	26	100.0	14.8	21.7	63.5

(6) 特定目的別研究費

平成26年度の研究費のうち、第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）に掲げられている政府が最優先で取り組むべき課題3分野に使用した研究費をみると、「ライフイノベーションの推進」が9447億円（研究費全体に占める割合5.0%）、「グリーンイノベーションの推進」が5948億円（同3.1%）、「震災からの復興、再生の実現」が833億円（同0.4%）となっており、「ライフイノベーションの推進」の研究費全体に占める割合が高くなっている。（表7-1）

区 分	平成25年度研究費 (億円)	26年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	研 究 費 全体に占める割合 (%)
震災からの復興、再生の実現	1 008	833	-17.3	0.4
グリーンイノベーションの推進	6 351	5 948	-6.3	3.1
ライフイノベーションの推進	8 990	9 447	5.1	5.0

注) 第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）では、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフイノベーションの推進」を政府が最優先で取り組むべき課題として掲げている。

なお、第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）に定められていた重点推進4分野の研究費をみると、「ライフサイエンス」が3兆1638億円（研究費全体に占める割合16.7%）、「情報通信」が2兆2605億円（同11.9%）などとなっており、「ライフサイエンス」及び「情報通信」の研究費全体に占める割合が高くなっている。（表7-2）

区 分	平成25年度研究費 (億円)	26年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	研 究 費 全体に占める割合 (%)	
特定目的別研究費 重点推進4分野	ライフサイエンス	30 336	31 638	4.3	16.7
	情報通信	23 771	22 605	-4.9	11.9
	環境	10 976	12 215	11.3	6.4
	ナノテクノロジー・材料	10 051	10 453	4.0	5.5
	物質・材料	8 231	8 478	3.0	4.5
	ナノテクノロジー	1 820	1 974	8.5	1.0
	エネルギー	10 519	10 795	2.6	5.7
宇宙開発	2 304	2 381	3.3	1.3	
海洋開発	1 552	1 177	-24.2	0.6	

注) 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進4分野としていた。

(7) 研究関係従業者数

平成27年3月31日現在の研究関係従業者数は107万9300人で、前年に比べ3.1%増となっている。

職種別にみると、研究者が86万6900人（研究関係従業者全体に占める割合80.3%）、研究事務その他の関係者が8万8200人（同8.2%）、研究補助者が6万8800人（同6.4%）、技能者が5万5300人（同5.1%）となっている。

これを前年と比較すると、技能者が5.6%増、研究補助者が4.4%増、研究者が3.0%増、研究事務その他の関係者が1.7%増となっている。（表8）

区分		総数	研究者	研究補助者	技能者	研究事務その他の関係者	(参考) 研究者 (専従換算値)
研究関係者 係数 (100人)	平成18年	10 362	8 199	717	655	790	6 806
	19	10 521	8 266	739	684	832	6 849
	20	10 552	8 273	750	685	844	6 843
	21	10 650	8 390	755	658	847	6 567 *
	22	10 632	8 403	748	627	854	6 555
	23	10 648	8 429	749	601	869	6 560
	24	10 576	8 444	718	567	846	6 567
	25	10 405	8 357	658	535	855	6 463
	26	10 466	8 416	659	523	868	6 605 *
	27	10 793	8 669	688	553	882	6 829
対前年比 (%)	平成18年	2.6	3.7	-1.9	-3.1	0.9	
	19	1.5	0.8	3.0	4.5	5.3	
	20	0.3	0.1	1.5	0.1	1.4	
	21	0.9	1.4	0.7	-3.9	0.4	
	22	-0.2	0.2	-0.9	-4.8	0.8	
	23	0.1	0.3	0.1	-4.0	1.7	
	24	-0.7	0.2	-4.0	-5.6	-2.7	
	25	-1.6	-1.0	-8.4	-5.8	1.1	
	26	0.6	0.7	0.2	-2.1	1.5	
	27	3.1	3.0	4.4	5.6	1.7	
構成比 (%)	平成18年	100.0	79.1	6.9	6.3	7.6	
	19	100.0	78.6	7.0	6.5	7.9	
	20	100.0	78.4	7.1	6.5	8.0	
	21	100.0	78.8	7.1	6.2	8.0	
	22	100.0	79.0	7.0	5.9	8.0	
	23	100.0	79.2	7.0	5.6	8.2	
	24	100.0	79.8	6.8	5.4	8.0	
	25	100.0	80.3	6.3	5.1	8.2	
	26	100.0	80.4	6.3	5.0	8.3	
	27	100.0	80.3	6.4	5.1	8.2	

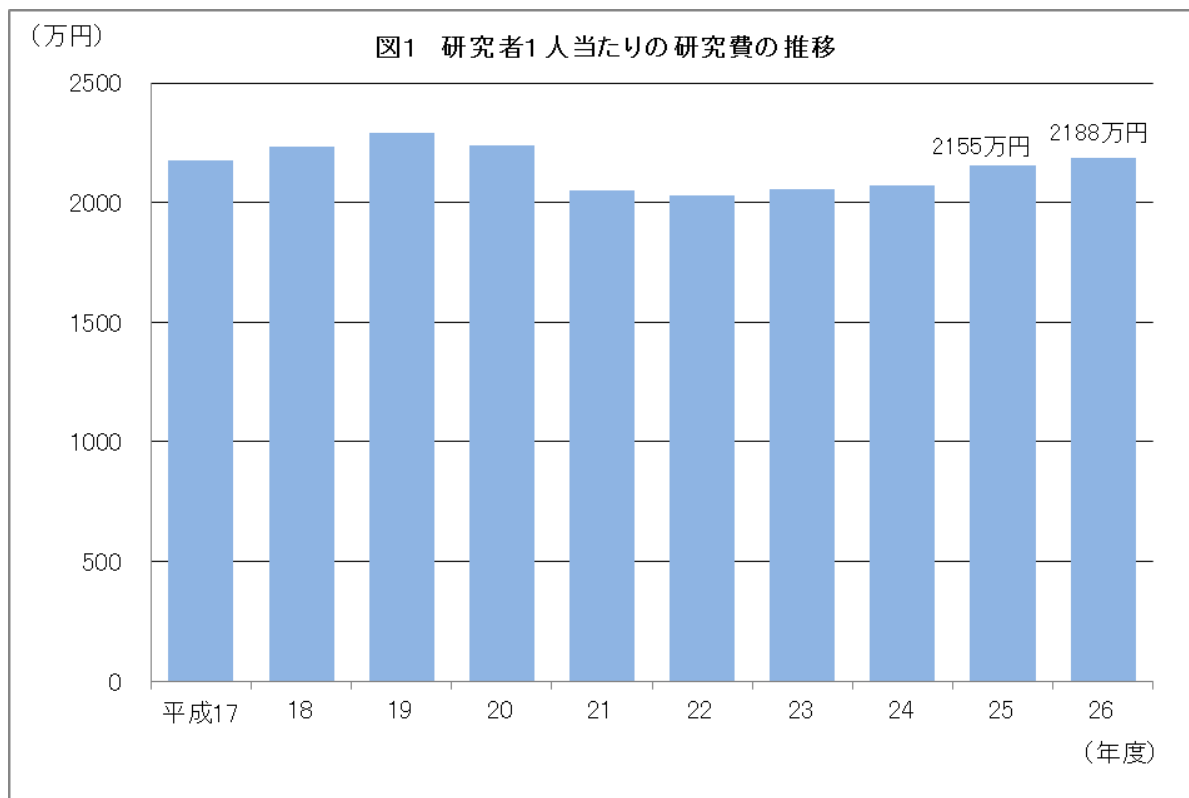
注1) 「企業」及び「非営利団体・公的機関」の研究関係従業者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数とし、「大学等」の研究関係従業者は、実数を計上。

2) (参考)は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究者について、実際に研究関係業務に従事した割合（「大学等」の研究者については文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出した値。

*の箇所では係数の変更等があるため、以前の値との比較に当たっては注意が必要。

(8) 研究者 1 人当たりの研究費

平成 26 年度の研究者 1 人当たりの研究費は 2188 万円で、前年度に比べ 1.5% 増となっている。(図 1)



(9) 男女別研究者数 (実数)

平成 27 年 3 月 31 日現在の研究者数 (実数) を男女別にみると、男性が 79 万 500 人 (研究者全体に占める割合 85.3%), 女性が 13 万 6200 人 (同 14.7%) となっている。(表 9)

区 分		研 究 者 数	
		男	女
研 究 者 数 (100 人)	平成 18 年	7 590	1 029
	19	7 661	1 085
	20	7 684	1 149
	21	7 746	1 161
	22	7 682	1 211
	23	7 710	1 232
	24	7 680	1 247
	25	7 592	1 278
	26	7 618	1 306
	27	7 905	1 362
構 成 比 (%)	平成 18 年	88.1	11.9
	19	87.6	12.4
	20	87.0	13.0
	21	87.0	13.0
	22	86.4	13.6
	23	86.2	13.8
	24	86.0	14.0
	25	85.6	14.4
	26	85.4	14.6
	27	85.3	14.7

2 企 業

(1) 資本金階級別研究費

平成26年度の企業における研究費は13兆5864億円で、前年度に比べ7.0%増となっている。

資本金階級別にみると、資本金100億円以上の企業が9兆7371億円（企業の研究費全体に占める割合71.7%）、10億円～100億円未満が2兆4466億円（同18.0%）、1億円～10億円未満が8885億円（同6.5%）、1000万円～1億円未満が5141億円（同3.8%）となっている。

これを前年度と比較すると、1000万円～1億円未満が47.3%増、1億円～10億円未満が15.6%増、10億円～100億円未満が13.0%増、100億円以上が3.5%増となっている。（表10）

資 本 金 階 級	平成25年度 (億円)	26年度 (億円)	対前年度比 (%)	構 成 比 (%)
全 産 業	126 920	135 864	7.0	100.0
100億円以上	94 090	97 371	3.5	71.7
10億円～100億円未満	21 651	24 466	13.0	18.0
1億円～10億円未満	7 687	8 885	15.6	6.5
1000万円～1億円未満	3 491	5 141	47.3	3.8

(2) 産業別研究費

平成 26 年度の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が 11 兆 7551 億円（企業の研究費全体に占める割合 86.5%）と最も多く、次いで「学研究，専門・技術サービス業」が 8582 億円（同 6.3%），「情報通信業」が 6884 億円（同 5.1%）などとなっている。

「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が 2 兆 8447 億円（企業の研究費全体に占める割合 20.9%）と最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」が 1 兆 6238 億円（同 12.0%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 41.1%増、「プラスチック製品製造業」が 23.5%増などとなっているのに対し、「印刷・同関連業」が 19.6%減、「その他の製造業」が 16.2%減などとなっている。

（表 11）

表11 産業別研究費

産 業	平成25年度	26年度	対前年度比	構 成 比
	(億円)	(億円)	(%)	(%)
全産業	126 920	135 864	7.0	100.0
農業	21	19	-11.8	0.0
林業				
水産業				
採石業	44	38	-13.7	0.0
砂利採取業				
建設業	1 075	980	-8.8	0.7
製造業	112 615	117 551	4.4	86.5
食品製造業	2 337	2 097	-10.3	1.5
繊維工業	1 346	1 324	-1.6	1.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	206	291	41.1	0.2
印刷・同関連業	288	232	-19.6	0.2
医薬品製造業	14 371	14 953	4.1	11.0
化学工業	7 519	7 534	0.2	5.5
総合化学工業	4 065	4 531	11.5	3.3
油脂・塗料製造業	1 429	995	-30.4	0.7
その他の化学工業	2 025	2 008	-0.9	1.5
石油製品・石炭製品製造業	468	421	-10.2	0.3
プラスチック製品製造業	1 561	1 928	23.5	1.4
ゴム製品製造業	1 418	1 477	4.2	1.1
窯業・土石製品製造業	1 497	1 540	2.9	1.1
鉄鋼業	1 392	1 501	7.8	1.1
非鉄金属製品製造業	1 522	1 660	9.1	1.2
金属製品製造業	706	796	12.7	0.6
はん用機械器具製造業	3 120	2 827	-9.4	2.1
生産用機械器具製造業	4 405	4 989	13.3	3.7
業務用機械器具製造業	10 502	10 624	1.2	7.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 998	6 181	3.1	4.5
電気機械器具製造業	10 724	11 189	4.3	8.2
電子応用・電気計測器製造業	1 871	1 892	1.1	1.4
その他の電気機械器具製造業	8 853	9 297	5.0	6.8
情報通信機械器具製造業	16 708	16 238	-2.8	12.0
輸送用機械器具製造業	24 972	28 447	13.9	20.9
自動車・同附属品製造業	24 137	27 495	13.9	20.2
その他の輸送用機械器具製造業	834	952	14.0	0.7
その他の製造業	1 554	1 302	-16.2	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	519	479	-7.8	0.4
情報通信業	4 648	6 884	48.1	5.1
通信業	2 801	3 799	35.6	2.8
放送業	9	5	-40.6	0.0
情報サービス業	1 784	3 012	68.8	2.2
インターネット附随・その他の情報通信業	54	68	26.6	0.1
運輸業	526	579	10.0	0.4
郵便業				
卸売業	495	661	33.4	0.5
金融業	22	33	49.6	0.0
保険業				
学術研究、専門・技術サービス業	6 901	8 582	24.4	6.3
学術・開発研究機関	6 181	7 834	26.7	5.8
専門サービス業（他に分類されないもの）	438	335	-23.4	0.2
技術サービス業（他に分類されないもの）	282	412	46.1	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	53	59	11.4	0.0

(3) 売上高に対する研究費の比率

研究を実施している企業の平成26年度の売上高に対する研究費の比率は3.28%となっている。

産業大分類別にみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が20.13%と最も高く，次いで「製造業」が4.11%，「情報通信業」が2.17%などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が12.21%と最も高く，次いで「業務用機械器具製造業」が8.77%，「情報通信機械器具製造業」が6.26%などとなっている。

これを前年度と比較すると、「医薬品製造業」が0.51ポイント上昇，「輸送用機械器具製造業」が0.31ポイント上昇などとなっているのに対し，「その他の製造業」が0.74ポイント低下，「はん用機械器具製造業」が0.70ポイント低下などとなっている。

(表12)

表12 産業別売上高に対する研究費の比率

産 業	平成25年度 (%)	26年度 (%)	対前年度差 (ポイント)
全 産 業	3.33	3.28	-0.05
農 林 水 産 業	2.29	2.10	-0.19
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0.38	0.39	0.01
建 設 業	0.41	0.36	-0.05
製 造 業	4.15	4.11	-0.04
食 料 品 製 造 業	1.14	0.87	-0.27
織 維 工 業	4.07	4.18	0.11
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	0.61	0.87	0.26
印 刷 ・ 同 関 連 業	0.71	0.91	0.20
医 薬 品 製 造 業	11.70	12.21	0.51
化 学 工 業	3.64	3.59	-0.05
総 合 化 学 工 業	3.16	3.27	0.11
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	4.28	3.70	-0.58
そ の 他 の 化 学 工 業	4.54	4.51	-0.03
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0.19	0.19	0.00
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2.92	3.08	0.16
ゴ ム 製 品 製 造 業	3.93	3.94	0.01
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	3.09	2.71	-0.38
鉄 鋼 業	1.19	1.24	0.05
非 鉄 金 属 製 造 業	1.93	1.73	-0.20
金 属 製 品 製 造 業	1.33	1.31	-0.02
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3.77	3.07	-0.70
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	3.92	3.53	-0.39
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	8.81	8.77	-0.04
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5.49	5.34	-0.15
電 気 機 械 器 具 製 造 業	6.21	6.01	-0.20
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	8.54	6.29	-2.25
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5.87	5.95	0.08
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	6.29	6.26	-0.03
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4.77	5.08	0.31
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	4.91	5.25	0.34
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2.60	2.63	0.03
そ の 他 の 製 造 業	2.75	2.01	-0.74
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.22	0.19	-0.03
情 報 通 信 業	1.87	2.17	0.30
通 信 業	2.03	3.25	1.22
放 送 業	0.17	0.10	-0.07
情 報 サ ー ビ ス 業	1.82	1.62	-0.20
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	0.67	0.67	0.00
運 輸 業 , 郵 便 業	0.41	0.39	-0.02
卸 売 業	0.32	0.30	-0.02
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17.43	20.13	2.70
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	75.17	86.44	11.27
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3.16	2.00	-1.16
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1.61	2.46	0.85
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	0.35	0.38	0.03

注) 「金融業, 保険業」を除く。

(4) 費目別研究費

平成 26 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 5 兆 4588 億円（企業の研究費全体に占める割合 40.2%）、原材料費が 2 兆 2299 億円（同 16.4%）、有形固定資産購入費が 9246 億円（同 6.8%）、無形固定資産購入費が 1581 億円（同 1.2%）、リース料が 409 億円（同 0.3%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、無形固定資産購入費が 57.2%増、有形固定資産購入費が 7.0%増、原材料費が 5.2%増、人件費が 5.0%増などとなっているのに対し、リース料が 1.9%減となっている。

（表 13）

表13 費目別研究費の推移

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 億 円 費	平成 22 年度	120 100	52 315	19 542	7 872	...	617	39 754
	23	122 718	52 365	19 723	8 570	...	539	41 521
	24	121 705	51 631	20 657	7 984	...	459	40 975
	25	126 920	51 971	21 200	8 640	1 006	417	43 686
	26	135 864	54 588	22 299	9 246	1 581	409	47 741
対 前 年 度 % 比	平成 22 年度	0.2	2.1	3.3	-6.2	...	-14.6	-2.0
	23	2.2	0.1	0.9	8.9	...	-12.7	4.4
	24	-0.8	-1.4	4.7	-6.8	...	-14.9	-1.3
	25	4.3	0.7	2.6	8.2	...	-9.1	6.6
	26	7.0	5.0	5.2	7.0	57.2	-1.9	9.3
構 成 % 比	平成 22 年度	100.0	43.6	16.3	6.6	...	0.5	33.1
	23	100.0	42.7	16.1	7.0	...	0.4	33.8
	24	100.0	42.4	17.0	6.6	...	0.4	33.7
	25	100.0	40.9	16.7	6.8	0.8	0.3	34.4
	26	100.0	40.2	16.4	6.8	1.2	0.3	35.1

注1) 平成22年度までは、一部の「特殊法人・独立行政法人」を含む。

2) 平成24年度までは、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

(5) 性格別研究費

平成 26 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 10 兆 2836 億円(企業の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 75.8%)、応用研究費が 2 兆 3630 億円(同 17.4%)、基礎研究費が 9148 億円(同 6.7%)となっている。

これを前年度と比較すると、開発研究費が 9.0%増、基礎研究費が 5.2%増、応用研究費が 0.3%増となっている。

(表 14)

区分	総額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費	
研究費 (億円)	平成17年度	127 277	8 027	24 965	94 285
	18	133 026	8 725	24 793	99 509
	19	137 936	8 791	27 738	101 407
	20	135 920	8 669	27 142	100 110
	21	119 518	8 006	24 526	86 987
	22	119 822	8 235	23 127	88 460
	23	122 546	8 075	23 353	91 118
	24	121 407	8 094	22 818	90 495
	25	126 627	8 692	23 549	94 386
	26	135 615	9 148	23 630	102 836
対前年度比 (%)	平成17年度	7.5	12.9	8.9	6.7
	18	4.5	8.7	-0.7	5.5
	19	3.7	0.8	11.9	1.9
	20	-1.5	-1.4	-2.1	-1.3
	21	-12.1	-7.6	-9.6	-13.1
	22	0.3	2.9	-5.7	1.7
	23	2.3	-1.9	1.0	3.0
	24	-0.9	0.2	-2.3	-0.7
	25	4.3	7.4	3.2	4.3
	26	7.1	5.2	0.3	9.0
構成比 (%)	平成17年度	100.0	6.3	19.6	74.1
	18	100.0	6.6	18.6	74.8
	19	100.0	6.4	20.1	73.5
	20	100.0	6.4	20.0	73.7
	21	100.0	6.7	20.5	72.8
	22	100.0	6.9	19.3	73.8
	23	100.0	6.6	19.1	74.4
	24	100.0	6.7	18.8	74.5
	25	100.0	6.9	18.6	74.5
	26	100.0	6.7	17.4	75.8

注)平成22年度までは、一部の「特殊法人・独立行政法人」を含む。

性格別研究費の割合を産業大分類別にみると、「農林水産業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」を除く全ての産業で、基礎研究費の割合が最も低く、開発研究費の割合が最も高くなっている。

「製造業」についてみると、全ての産業で基礎研究費の割合が最も低く、開発研究費の割合が最も高くなっている。基礎研究費の割合についてみると、「医薬品製造業」が 19.4%、「繊維工

業」が16.7%となっており、共に2割近くなっている。

(表15)

産 業	研 究 費（億円）				構 成 比（％）		
	総額	基礎研究	応用研究	開発研究	基礎研究	応用研究	開発研究
全 産 業	135 615	9 148	23 630	102 836	6.7	17.4	75.8
農 林 水 産 業	19	4	8	6	22.1	44.2	33.7
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	38	8	8	22	20.3	22.0	57.7
建 設 業	980	23	213	744	2.4	21.7	75.9
製 造 業	117 479	8 167	21 949	87 364	7.0	18.7	74.4
食 料 品 製 造 業	2 080	194	555	1 331	9.3	26.7	64.0
織 維 工 業	1 324	221	239	865	16.7	18.0	65.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	291	21	67	203	7.4	22.9	69.8
印 刷 ・ 同 関 連 業	232	11	52	170	4.5	22.3	73.2
医 薬 品 製 造 業	14 953	2 894	3 476	8 583	19.4	23.2	57.4
化 学 工 業	7 532	403	2 134	4 995	5.3	28.3	66.3
総 合 化 学 工 業	4 530	242	1 350	2 939	5.3	29.8	64.9
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	994	70	353	571	7.1	35.5	57.4
そ の 他 の 化 学 工 業	2 008	91	431	1 485	4.5	21.5	74.0
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	420	15	110	295	3.5	26.2	70.2
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1 928	77	407	1 444	4.0	21.1	74.9
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 477	101	140	1 237	6.8	9.5	83.7
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 540	139	383	1 018	9.0	24.9	66.1
鉄 鋼 業	1 501	130	340	1 031	8.7	22.6	68.7
非 鉄 金 属 製 造 業	1 660	58	363	1 239	3.5	21.9	74.6
金 属 製 品 製 造 業	796	28	169	600	3.5	21.2	75.3
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2 826	121	388	2 317	4.3	13.7	82.0
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	4 989	162	599	4 228	3.2	12.0	84.7
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	10 609	541	2 346	7 722	5.1	22.1	72.8
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	6 179	485	1 277	4 418	7.8	20.7	71.5
電 気 機 械 器 具 製 造 業	11 189	587	2 831	7 771	5.2	25.3	69.5
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	1 892	84	318	1 489	4.5	16.8	78.7
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	9 297	502	2 513	6 282	5.4	27.0	67.6
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	16 238	973	2 439	12 827	6.0	15.0	79.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	28 412	965	3 305	24 143	3.4	11.6	85.0
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	27 461	890	3 011	23 559	3.2	11.0	85.8
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	952	75	293	584	7.9	30.8	61.3
そ の 他 の 製 造 業	1 302	42	331	929	3.2	25.5	71.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	476	65	146	265	13.6	30.8	55.7
情 報 通 信 業	6 805	352	689	5 764	5.2	10.1	84.7
通 信 業	3 799	334	473	2 992	8.8	12.4	78.8
放 送 業	5	-	1	5	-	10.3	89.7
情 報 サ ー ビ ス 業	2 934	19	208	2 707	0.6	7.1	92.3
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	68	-	8	60	-	11.1	88.9
運 輸 業 ， 郵 便 業	575	11	37	527	1.9	6.5	91.6
卸 売 業	653	25	185	443	3.9	28.3	67.8
金 融 業 ， 保 険 業	4	-	1	3	-	21.7	78.3
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8 526	490	382	7 655	5.7	4.5	89.8
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	7 781	406	277	7 097	5.2	3.6	91.2
専 門 サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	335	33	84	217	10.0	25.0	65.0
技 術 サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	411	50	21	341	12.1	5.0	82.8
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	59	4	12	44	6.5	19.8	73.7

(6) 特定目的別研究費

平成 26 年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、第 4 期科学技術基本計画（平成 23 年 8 月 19 日閣議決定）に掲げられている政府が最優先に取り組むべき課題 3 分野についてみると、「ライフイノベーションの推進」が 5420 億円（企業の研究費全体に占める割合 4.0%）、「グリーンイノベーションの推進」が 3243 億円（同 2.4%）、「震災からの復興、再生の実現」が 186 億円（同 0.1%）となっている。（表 16 - 1）

区 分	平成25年度研究費 (億円)	26年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	企業の研究費 全体に占める割合 (%)
震災からの復興、再生の実現	152	186	22.9	0.1
グリーンイノベーションの推進	3 607	3 243	-10.1	2.4
ライフイノベーションの推進	5 297	5 420	2.3	4.0

注）第 4 期科学技術基本計画（平成 23 年 8 月 19 日閣議決定）では、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフイノベーションの推進」を政府が最優先で取り組むべき課題として掲げている。

なお、第 3 期科学技術基本計画（平成 18 年 3 月 28 日閣議決定）に定められていた重点推進 4 分野についてみると、「情報通信」が 2 兆 446 億円（企業の研究費全体に占める割合 15.0%）、「ライフサイエンス」が 1 兆 7174 億円（同 12.6%）、「環境」が 1 兆 345 億円（同 7.6%）、「ナノテクノロジー・材料」が 8034 億円（同 5.9%）となっており、「情報通信」の研究費全体に占める割合が高くなっている。（表 16 - 2）

区 分	平成25年度研究費 (億円)	26年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	企業の研究費 全体に占める割合 (%)	
特定目的別研究費 重点推進4分野	ライフサイエンス	16 455	17 174	4.4	12.6
	情報通信	21 186	20 446	-3.5	15.0
	環境	9 027	10 345	14.6	7.6
	ナノテクノロジー・材料	7 563	8 034	6.2	5.9
	物質・材料	6 456	6 741	4.4	5.0
	ナノテクノロジー	1 106	1 293	16.9	1.0
	エネルギー	6 686	6 872	2.8	5.1
宇宙開発	183	359	95.9	0.3	
海洋開発	53	57	8.4	0.0	

注）第 3 期科学技術基本計画（平成 18 年 3 月 28 日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進 4 分野としていた。

(7) 研究関係従業者数

平成 27 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は 61 万 1000 人で、前年に比べ 4.7% 増となっている。

職種別にみると、研究者が 50 万 6100 人、研究補助者が 4 万 4000 人、技能者が 3 万 4900 人、研究事務その他の関係者が 2 万 6000 人となっている。

これを前年と比較すると、技能者が 10.2% 増、研究補助者が 7.1% 増、研究者が 4.3% 増、研究事務その他の関係者が 0.8% 増となっている。 (表 17)

区 分		総 数	研 究 者	研 補 助 者	技 能 者	研究事務 その他の 関係者
研 究 関 係 者 数 (100 人)	平成 18 年	6 098	4 815	526	450	307
	19	6 192	4 833	546	480	333
	20	6 200	4 837	550	479	334
	21	6 253	4 928	548	451	326
	22	6 170	4 905	523	424	318
	23	6 148	4 905	522	398	322
	24	6 023	4 909	483	362	269
	25	5 810	4 814	407	329	260
	26	5 839	4 853	410	317	258
	27	6 110	5 061	440	349	260
対 前 年 比 (%))	平成 18 年	3.8	5.6	1.1	-7.2	-1.0
	19	1.5	0.4	3.7	6.7	8.3
	20	0.1	0.1	0.7	-0.2	0.4
	21	0.8	1.9	-0.3	-6.0	-2.3
	22	-1.3	-0.5	-4.6	-5.9	-2.6
	23	-0.4	0.0	-0.1	-6.1	1.3
	24	-2.0	0.1	-7.6	-9.1	-16.5
	25	-3.5	-1.9	-15.7	-9.1	-3.1
	26	0.5	0.8	0.9	-3.8	-0.7
	27	4.7	4.3	7.1	10.2	0.8

注1) 実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数。

2) 平成23年までは、一部の「特殊法人・独立行政法人」を含む。

(8) 研究者数

平成 27 年 3 月 31 日現在の研究者数を産業大分類別にみると、「製造業」が 44 万 3100 人(企業の研究者全体に占める割合 87.5%)と最も多く、次いで「情報通信業」が 2 万 8800 人(同 5.7%)、「学術研究、専門・技術サービス業」が 2 万 3700 人(同 4.7%)などとなっている。

「製造業」についてみると、「情報通信機械器具製造業」が 8 万 7800 人(企業の研究者全体に占める割合 17.3%)と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が 7 万 6700 人(同 15.1%)などとなっている。

これを前年と比較すると、「プラスチック製品製造業」が 24.2% 増、「非鉄金属製造業」が 23.7% 増、「輸送用機械器具製造業」が 23.1% 増などとなっているのに対し、「印刷・同関連業」が 16.8% 減、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 14.9% 減、「繊維工業」が 6.8% 減などとなっている。 (表 18)

表18 産業別研究者数

産 業	平成26年	27年	対前年比	構 成 比
	(100人)	(100人)	(%)	(%)
全 産 業	4 853	5 061	4.3	100.0
農 林 水 産 業	1	1	-22.1	0.0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2	1	-8.6	0.0
建 設 業	42	41	-3.9	0.8
製 造 業	4 267	4 431	3.8	87.5
食 料 品 製 造 業	123	123	-0.3	2.4
織 維 工 業	52	49	-6.8	1.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	15	18	14.1	0.3
印 刷 ・ 同 関 連 業	21	18	-16.8	0.3
医 薬 品 製 造 業	226	234	3.4	4.6
化 学 工 業	339	333	-1.8	6.6
総 合 化 学 工 業	155	170	9.5	3.4
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	80	64	-20.6	1.3
そ の 他 の 化 学 工 業	104	99	-4.1	2.0
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	18	19	6.4	0.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	75	93	24.2	1.8
ゴ ム 製 品 製 造 業	61	63	3.3	1.2
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	57	59	4.4	1.2
鉄 鋼 業	43	43	-1.2	0.8
非 鉄 金 属 製 造 業	57	71	23.7	1.4
金 属 製 品 製 造 業	50	50	0.2	1.0
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	136	150	10.5	3.0
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	231	258	12.0	5.1
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	480	466	-2.8	9.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	312	265	-14.9	5.2
電 気 機 械 器 具 製 造 業	376	396	5.5	7.8
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	93	101	9.5	2.0
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	283	295	4.1	5.8
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	905	878	-3.0	17.3
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	623	767	23.1	15.1
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	601	733	22.1	14.5
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23	34	49.0	0.7
そ の 他 の 製 造 業	66	78	18.0	1.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	15	15	-1.6	0.3
情 報 通 信 業	251	288	14.8	5.7
通 信 業	52	51	-1.2	1.0
放 送 業	0	0	-32.6	0.0
情 報 サ ー ビ ス 業	195	233	19.1	4.6
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	3	4	16.7	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	8	9	4.5	0.2
卸 売 業	35	34	-3.3	0.7
金 融 業 , 保 険 業	2	2	32.8	0.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	228	237	3.8	4.7
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	192	196	1.9	3.9
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17	16	-5.8	0.3
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19	25	31.4	0.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3	3	26.5	0.1

(9) 研究者 1 人当たりの研究費

平成 26 年度の研究者 1 人当たりの研究費は 2684 万円で、前年度に比べ 2.6% 増となっている。

産業大分類別にみると、「運輸業、郵便業」が 6689 万円と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が 3628 万円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 3165 万円などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が 6385 万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が 3710 万円などとなっている。

これを前年度と比較すると、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 23.6% 増、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 21.1% 増などとなっているのに対し、「その他の製造業」が 29.1% 減、「はん用機械器具製造業」が 18.0% 減などとなっている。

(表 19)

表19 産業別研究者1人当たりの研究費

産 業	平成25年度	26年度	対前年度比 (%)
	(万円)	(万円)	
全 産 業	2 615	2 684	2.6
農 林 水 産 業	2 260	2 546	12.7
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2 875	2 710	-5.7
建 設 業	2 545	2 414	-5.1
製 造 業	2 639	2 653	0.5
食 料 品 製 造 業	1 895	1 705	-10.0
織 維 工 業	2 574	2 719	5.6
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1 342	1 659	23.6
印 刷 ・ 同 関 連 業	1 366	1 321	-3.3
医 薬 品 製 造 業	6 345	6 385	0.6
化 学 工 業	2 219	2 264	2.0
総 合 化 学 工 業	2 620	2 668	1.8
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 787	1 566	-12.4
そ の 他 の 化 学 工 業	1 954	2 019	3.3
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2 577	2 175	-15.6
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2 086	2 075	-0.5
ゴ ム 製 品 製 造 業	2 328	2 347	0.8
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2 634	2 594	-1.5
鉄 鋼 業	3 202	3 496	9.2
非 鉄 金 属 製 造 業	2 672	2 355	-11.9
金 属 製 品 製 造 業	1 414	1 589	12.4
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2 295	1 882	-18.0
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	1 909	1 931	1.2
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2 189	2 278	4.1
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	1 925	2 331	21.1
電 気 機 械 器 具 製 造 業	2 855	2 825	-1.1
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	2 022	1 866	-7.7
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3 128	3 154	0.8
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1 846	1 850	0.2
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4 008	3 710	-7.4
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	4 019	3 750	-6.7
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3 705	2 834	-23.5
そ の 他 の 製 造 業	2 347	1 665	-29.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3 378	3 165	-6.3
情 報 通 信 業	1 851	2 389	29.1
通 信 業	5 391	7 400	37.3
放 送 業	2 001	1 748	-12.6
情 報 サ ー ビ ス 業	914	1 295	41.7
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	1 602	1 736	8.4
運 輸 業 , 郵 便 業	6 355	6 689	5.3
卸 売 業	1 429	1 972	38.0
金 融 業 , 保 険 業	1 197	1 348	12.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3 027	3 628	19.9
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	3 220	4 004	24.3
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 532	2 059	-18.7
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 507	1 676	11.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 962	1 729	-11.9

(10) 国際技術交流（技術貿易）

平成 26 年度における企業の国際技術交流（技術貿易）（外国との特許，ノウハウなどの技術の提供又は受入れ）についてみると，技術輸出の受取額は 3 兆 6603 億円で，前年度に比べ 7.8% 増となり，3 年連続で増加した。このうち海外の親会社・子会社からの受取額が 2 兆 7393 億円（受取額全体に占める割合 74.8%）となっている。また，技術輸入の支払額は 5130 億円で，前年度に比べ 11.2% 減となり，3 年ぶりに減少した。このうち海外の親会社・子会社への支払額が 1178 億円（支払額全体に占める割合 23.0%）となっている。

技術貿易収支額は 3 兆 1473 億円で，前年度に比べ 11.7% 増となり，5 年連続で増加した。

（表 20，表 21）

区 分	技術輸出		技術輸入		技術貿易収支額		技術貿易 収支比率 技術輸出 / 技術輸入 (倍)
	受取額 (億円)	対前年 度比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度比 (%)	収支額 (億円)	対前年 度比 (%)	
平成 17 年度	20 283	14.6	7 037	24.0	13 246	10.2	2.88
18	23 782	17.3	7 054	0.2	16 728	26.3	3.37
19	24 823	4.4	7 105	0.7	17 718	5.9	3.49
20	22 255	-10.3	6 000	-15.5	16 254	-8.3	3.71
21	20 153	-9.4	5 349	-10.9	14 804	-8.9	3.77
22	24 366	20.9	5 301	-0.9	19 066	28.8	4.60
23	23 852	-2.1	4 148	-21.8	19 704	3.4	5.75
24	27 210	14.1	4 486	8.2	22 724	15.3	6.07
25	33 952	24.8	5 777	28.8	28 174	24.0	5.88
26	36 603	7.8	5 130	-11.2	31 473	11.7	7.13

区分	平成25年度			26年度			対前年度比(%)	
	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社 の比率 (%)	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社 の比率 (%)		親子会社 のみ
技術輸出	33 952	23 508	69.2	36 603	27 393	74.8	7.8	16.5
技術輸入	5 777	1 666	28.8	5 130	1 178	23.0	-11.2	-29.3

技術貿易額を相手国別にみると，受取額，支払額ともアメリカ合衆国が最も多く，受取額は 1 兆 3330 億円（受取額全体に占める割合 36.4%），支払額は 3759 億円（支払額全体に占める割合 73.3%）となっている。

このほか受取額が多い国は，中国が 4512 億円（受取額全体に占める割合 12.3%），タイが 3204 億円（同 8.8%），イギリスが 1750 億円（同 4.8%）などとなっている。一方，支払額はアメリカ合衆国のほか，ドイツが 221 億円（支払額全体に占める割合 4.3%），スイスが 207 億円（同 4.0%），イギリスが 186 億円（同 3.6%）などとヨーロッパ諸国が多くなっている。

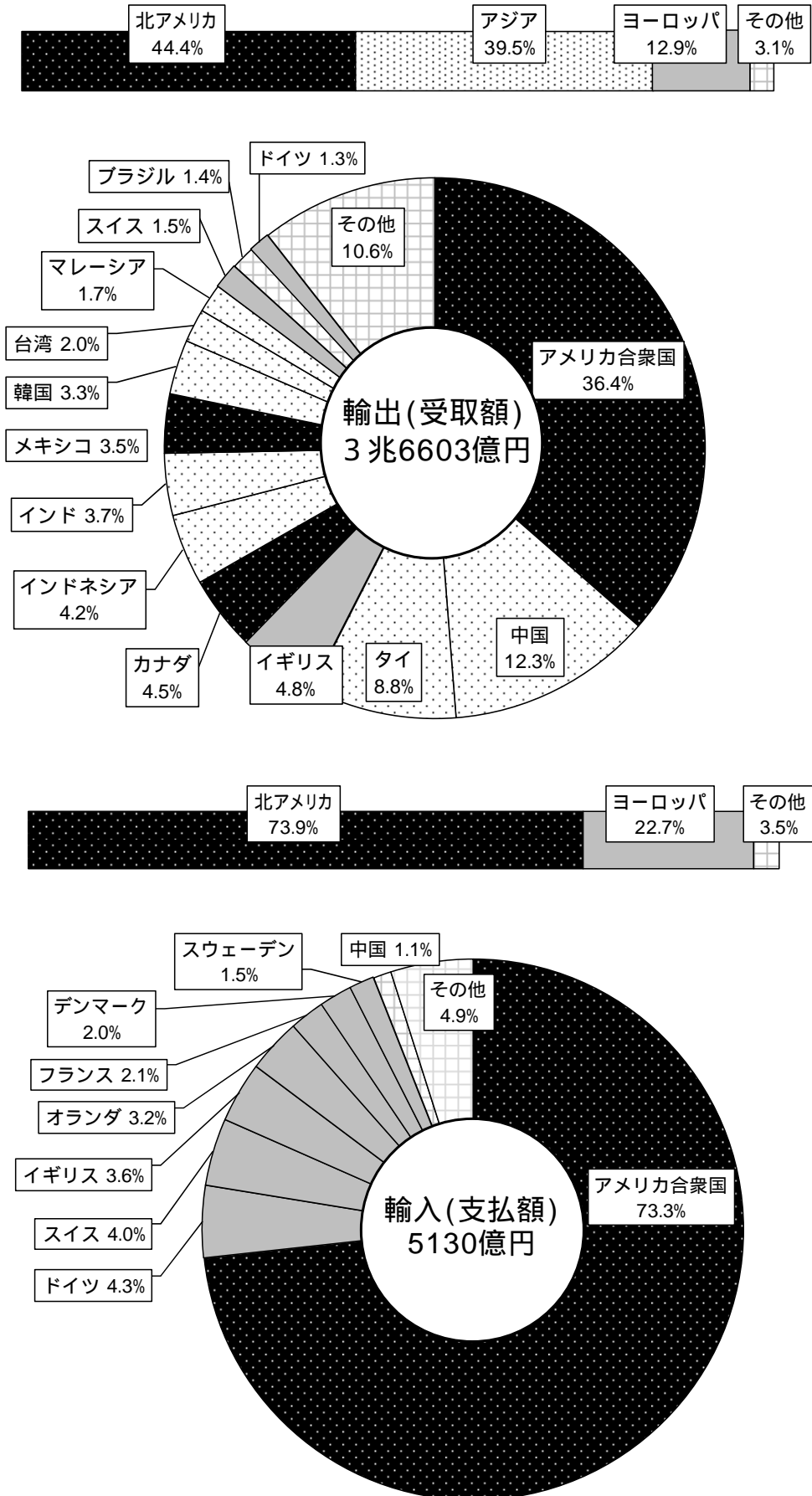
（表 22，図 2）

表22 主な国別国際技術交流（技術貿易）（平成26年度）

主な相手国	技術輸出		技術輸入	
	受取額 (億円)	対前年 度比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度比 (%)
総数	36 603	7.8	5 130	-11.2
東アジア・東南アジア	14 173	1.4	152	6.5
インド	1 359	33.0	4	14.7
インドネシア	1 553	18.4	1	68.0
韓国	1 194	4.7	51	25.7
タイ	3 204	3.8	5	40.0
中国	4 512	-11.1	55	-4.0
台湾	735	-16.1	9	-53.2
パキスタン	64	26.4	0	-
フィリピン	271	12.3	1	80.6
マレーシア	628	21.5	1	-0.4
シンガポール	178	-33.9	15	24.1
西アジア	283	76.9	7	-5.8
サウジアラビア	127	263.6	0	-
トルコ	138	33.3	0	-
北アメリカ	16 262	13.7	3 790	-11.6
アメリカ合衆国	13 330	2.8	3 759	-10.6
カナダ	1 634	166.2	29	-64.2
メキシコ	1 293	81.5	0	-4.4
南アメリカ	711	6.6	1	603.9
アルゼンチン	113	15.6	0	1953.0
ブラジル	512	-0.1	1	681.4
ヨーロッパ	4 734	10.0	1 163	-10.0
イギリス	1 750	-6.2	186	28.1
オランダ	305	-6.6	166	130.9
スイス	560	40.1	207	7.8
スウェーデン	1	-40.2	76	-34.2
スペイン	97	32.8	12	-29.2
ロシア	122	0.1	0	-91.7
デンマーク	1	-60.5	101	-66.8
ドイツ	468	47.1	221	0.4
フランス	227	16.3	107	2.0
ベルギー	250	11.7	13	1.2
ポーランド	105	7.7	1	26.6
アフリカ	183	-14.2	0	-26.4
南アフリカ	146	-8.8	-	-
オセアニア	257	-22.9	18	-60.4
オーストラリア	257	-22.5	18	-60.1

注) 原則として、受取額又は支払額が50億円以上の国。

図2 国別国際技術交流（技術貿易）の構成比（平成26年度）



3 非営利団体・公的機関

(1) 研究費

平成 26 年度の非営利団体・公的機関における研究費は 1 兆 6888 億円で、前年度に比べ 3.1% 減となっている。

組織別にみると、公的機関が 1 兆 4548 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 86.1%）、非営利団体が 2340 億円（同 13.9%）となっている。

これを前年度と比較すると、非営利団体が 10.0% 増となっているのに対し、公的機関が 4.9% 減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が 1 兆 642 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 63.0%）、国営が 2256 億円（同 13.4%）、公営が 1650 億円（同 9.8%）となっている。

（表 23、表 24）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
平成 17 年度	16 920	-5.8
18	17 533	3.6
19	16 897	-3.6
20	17 206	1.8
21	17 127	-0.5
22	16 659	-2.7
23	15 668	-6.0
24	15 917	1.6
25	17 420	9.4
26	16 888	-3.1

区 分		研究費 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
総 数		16 888	-3.1	100.0
組 織	非 営 利 団 体	2 340	10.0	13.9
	公 的 機 関	14 548	-4.9	86.1
	国 営	2 256	4.3	13.4
	公 営	1 650	3.7	9.8
	特殊法人・独立行政法人	10 642	-7.8	63.0
学 問	自 然 科 学 部 門	16 378	-3.2	97.0
	理 学	4 279	-5.3	25.3
	工 学	8 202	-6.2	48.6
	農 学	2 210	3.2	13.1
	保 健	1 686	10.6	10.0
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	326	0.3	1.9
	教 育 学 ・ そ の 他	184	9.6	1.1

(2) 学問別研究費

平成 26 年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が 1 兆 6378 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 97.0%）、人文・社会科学部門が 326 億円（同 1.9%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、人文・社会科学部門が 0.3% 増などとなっているのに対し、自然科学部門が 3.2% 減となっている。

自然科学部門についてみると、工学が 8202 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 48.6%）、理学が 4279 億円（同 25.3%）、農学が 2210 億円（同 13.1%）、保健が 1686 億円（同 10.0%）となっている。

（表 24）

(3) 費目別研究費

平成 26 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 5110 億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合 30.3%）、有形固定資産購入費が 2698 億円（同 16.0%）、原材料費が 2111 億円（同 12.5%）、リース料が 174 億円（同 1.0%）、無形固定資産購入費が 74 億円（同 0.4%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、人件費が 5.5%増などとなっているのに対し、無形固定資産購入費が 30.5%減、有形固定資産購入費が 27.6%減、リース料が 10.1%減、原材料費が 4.5%減となっている。

（表 25）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	平成 22 年度	16 659	5 138	2 436	2 899	...	228	5 958
	23	15 668	5 141	1 710	2 591	...	214	6 012
	24	15 917	4 970	1 578	2 831	...	204	6 334
	25	17 420	4 843	2 212	3 725	107	194	6 339
	26	16 888	5 110	2 111	2 698	74	174	6 720
対 前 年 度 比 (%)	平成 22 年度	-2.7	-2.1	0.9	-3.6	...	-1.6	-4.3
	23	-6.0	0.1	-29.8	-10.6	...	-6.4	0.9
	24	1.6	-3.3	-7.7	9.3	...	-4.5	5.4
	25	9.4	-2.6	40.2	31.6	...	-4.9	0.1
	26	-3.1	5.5	-4.5	-27.6	-30.5	-10.1	6.0
構 成 比 (%)	平成 22 年度	100.0	30.8	14.6	17.4	...	1.4	35.8
	23	100.0	32.8	10.9	16.5	...	1.4	38.4
	24	100.0	31.2	9.9	17.8	...	1.3	39.8
	25	100.0	27.8	12.7	21.4	0.6	1.1	36.4
	26	100.0	30.3	12.5	16.0	0.4	1.0	39.8

注) 平成24年度までは、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

(4) 性格別研究費

平成 26 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が 6630 億円（非営利団体・公的機関の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 41.1%）、応用研究費が 5771 億円（同 35.8%）、基礎研究費が 3738 億円（同 23.2%）となっている。

これを前年度と比較すると、応用研究費が 1.0%増、基礎研究費が 0.6%増となっているのに対し、開発研究費が 9.2%減となっている。（表 26）

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 （ 億 円 ）	平成 17 年度	16 247	3 847	4 988	7 413
	18	16 864	3 488	5 446	7 929
	19	16 262	3 660	5 264	7 337
	20	16 619	3 566	5 629	7 425
	21	16 478	3 618	5 540	7 321
	22	16 017	3 378	5 148	7 491
	23	15 051	3 456	4 964	6 631
	24	15 232	3 528	4 890	6 814
	25	16 733	3 715	5 714	7 304
	26	16 139	3 738	5 771	6 630
対 前 年 度 比 （ % ）	平成 17 年度	-6.1	-9.7	-9.0	-2.0
	18	3.8	-9.3	9.2	7.0
	19	-3.6	4.9	-3.3	-7.5
	20	2.2	-2.6	6.9	1.2
	21	-0.8	1.5	-1.6	-1.4
	22	-2.8	-6.7	-7.1	2.3
	23	-6.0	2.3	-3.6	-11.5
	24	1.2	2.1	-1.5	2.8
	25	9.9	5.3	16.8	7.2
	26	-3.6	0.6	1.0	-9.2
構 成 比 （ % ）	平成 17 年度	100.0	23.7	30.7	45.6
	18	100.0	20.7	32.3	47.0
	19	100.0	22.5	32.4	45.1
	20	100.0	21.5	33.9	44.7
	21	100.0	22.0	33.6	44.4
	22	100.0	21.1	32.1	46.8
	23	100.0	23.0	33.0	44.1
	24	100.0	23.2	32.1	44.7
	25	100.0	22.2	34.1	43.6
	26	100.0	23.2	35.8	41.1

(5) 特定目的別研究費

平成26年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）に掲げられている政府が最優先に取り組むべき課題3分野についてみると、「グリーンイノベーションの推進」が1635億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合9.7%）、「ライフイノベーションの推進」が1109億円（同6.6%）、「震災からの復興、再生の実現」が423億円（同2.5%）となっている。（表27-1）

区 分	平成25年度研究費 (億円)	26年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	非営利団体・公的 機 関 の 研 究 費 全 体 に 占 め る 割 合 (%)
震災からの復興、再生の実現	629	423	-32.8	2.5
グリーンイノベーションの推進	1 732	1 635	-5.6	9.7
ライフイノベーションの推進	1 067	1 109	3.9	6.6

注) 第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）では、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフイノベーションの推進」を政府が最優先で取り組むべき課題として掲げている。

なお、平成26年度の特定の目的のために使用した研究費のうち、第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）に定められていた重点推進4分野についてみると、「ライフサイエンス」が3508億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合20.8%）、「環境」が954億円（同5.6%）、「情報通信」が823億円（同4.9%）、「ナノテクノロジー・材料」が674億円（同4.0%）となっており、特に「ライフサイエンス」の研究費全体に占める割合が高くなっている。

（表27-2）

区 分		平成25年度研究費 (億円)	26年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	非営利団体・公的 機 関 の 研 究 費 全 体 に 占 め る 割 合 (%)
特定目的別研究費	重点推進4分野				
	ライフサイエンス	3 309	3 508	6.0	20.8
	情報通信	1 137	823	-27.6	4.9
	環境	992	954	-3.8	5.6
	ナノテクノロジー・材料	680	674	-1.0	4.0
	物質・材料	520	515	-1.0	3.0
	ナノテクノロジー	160	159	-0.9	0.9
	エネルギー	3 116	3 150	1.1	18.7
	宇宙開発	2 031	1 931	-4.9	11.4
	海洋開発	1 330	882	-33.7	5.2

注) 第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進4分野としていた。

(6) 研究関係従業者数

平成 27 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は 7 万 5200 人で、前年に比べ 1.7% 増となっている。

職種別にみると、研究者が 3 万 9200 人、研究事務その他の関係者が 1 万 8700 人、研究補助者が 9900 人、技能者が 7300 人となっている。

これを前年と比較すると、研究事務その他の関係者が 3.5% 増、研究者が 1.7% 増、研究補助者が 1.5% 増となっているのに対し、技能者が 2.0% 減となっている。 (表 28)

区 分		総 数	研 究 者	研 究 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者
研 究 業 関 係 者 係 数 (100 人)	平成 18 年	773	430	88	83	172
	19	772	420	89	82	180
	20	769	411	92	83	184
	21	755	403	90	82	180
	22	765	408	99	74	184
	23	748	402	93	73	179
	24	753	396	96	76	185
	25	750	390	96	75	189
	26	739	386	97	75	181
	27	752	392	99	73	187
対 前 年 比 (%)	平成 18 年	0.1	-2.2	-3.5	20.5	-0.4
	19	-0.2	-2.2	0.7	-0.5	4.5
	20	-0.3	-2.3	3.2	0.3	2.2
	21	-1.8	-1.8	-1.8	-1.3	-2.1
	22	1.3	1.2	10.0	-10.0	2.2
	23	-2.2	-1.4	-5.7	-0.1	-2.8
	24	0.6	-1.6	2.7	3.3	3.4
	25	-0.3	-1.4	0.6	-1.0	1.7
	26	-1.5	-1.2	0.9	-0.3	-4.0
	27	1.7	1.7	1.5	-2.0	3.5

注) 実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数。

(7) 研究者数

平成27年3月31日現在の研究者数を組織別にみると、公的機関が3万400人(非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合77.5%)、非営利団体が8800人(同22.5%)となっている。

これを前年と比較すると、非営利団体が15.2%増となっているのに対し、公的機関が1.7%減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が1万8200人(非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合46.4%)、公営が9800人(同25.0%)、国営が2400人(同6.0%)となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が3万6600人(非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合93.3%)、人文・社会科学部門が1700人(同4.3%)などとなっている。(表29)

区 分		研究者数 (100人)	対前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		392	1.7	100.0
組 織	非 営 利 団 体	88	15.2	22.5
	公 的 機 関	304	-1.7	77.5
	国 営	24	1.4	6.0
	公 営	98	-1.4	25.0
	特殊法人・独立行政法人	182	-2.3	46.4
学 問	自 然 科 学 部 門	366	1.8	93.3
	理 学	59	-1.6	15.0
	工 学	156	4.9	39.8
	農 学	99	-1.9	25.1
	保 健	52	3.9	13.4
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	17	-1.1	4.3
	教 育 学 ・ そ の 他	9	1.9	2.3

(8) 研究者 1 人当たりの研究費

平成 26 年度の研究費 1 人当たりの研究費は 4306 万円で、前年度に比べ 4.6% 減となっている。

組織別にみると、公的機関が 4790 万円、非営利団体が 2647 万円となっている。

これを前年度と比較すると、非営利団体が 4.5% 減、公的機関が 3.2% 減となっている。

公的機関についてみると、国営が 9551 万円、特殊法人・独立行政法人が 5849 万円、公営が 1680 万円となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が 4474 万円（対前年度比 4.9% 減）、人文・社会科学部門が 1923 万円（同 1.3% 増）などとなっている。

（表 30，表 31）

年 度	研究者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
平成 17 年度	3 939	-3.7
18	4 171	5.9
19	4 114	-1.4
20	4 267	3.7
21	4 197	-1.6
22	4 141	-1.3
23	3 957	-4.4
24	4 078	3.1
25	4 516	10.7
26	4 306	-4.6

区 分		研究者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
総 数		4 306	-4.6
組 織	非 営 利 団 体	2 647	-4.5
	公 的 機 関	4 790	-3.2
	国 営	9 551	2.9
	公 営	1 680	5.2
	特殊法人・独立行政法人	5 849	-5.6
学 問	自 然 科 学 部 門	4 474	-4.9
	理 学	7 279	-3.7
	工 学	5 251	-10.6
	農 学	2 243	5.2
	保 健	3 213	6.5
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	1 923	1.3
教 育 学 ・ そ の 他		2 009	7.6

4 大学等

(1) 研究費

平成26年度の大学等における研究費は3兆6962億円で、前年度に比べ0.1%減となっている。

組織別にみると、私立が1兆9291億円（大学等の研究費全体に占める割合52.2%）、国立が1兆5454億円（同41.8%）、公立が2216億円（同6.0%）となっている。

これを前年度と比較すると、公立が6.7%増となっているのに対し、私立が0.6%減、国立が0.3%減となっている。（表32、表33）

表32 研究費の推移

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
平成17年度	34 074	4.1
18	33 824	-0.7
19	34 237	1.2
20	34 450	0.6
21	35 498	3.0
22	34 340	-3.3
23	35 405	3.1
24	35 624	0.6
25	36 997	3.9
26	36 962	-0.1

表33 組織・学問別研究費（平成26年度）

区 分		研究費 (億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)
総 数		36 962	-0.1	100.0
組 織	国 立	15 454	-0.3	41.8
	公 立	2 216	6.7	6.0
	私 立	19 291	-0.6	52.2
学 問	自 然 科 学 部 門	24 274	-0.1	65.7
	理 学	3 400	-4.6	9.2
	工 学	7 582	-5.8	20.5
	農 学	1 532	3.9	4.1
	保 健	11 760	4.8	31.8
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	8 479	-0.7	22.9
	文 学	2 144	-3.3	5.8
	法 学	1 035	-1.2	2.8
	経 済 学	2 498	-2.3	6.8
	その他の人文・社会科学	2 802	3.1	7.6
	そ の 他	4 209	1.5	11.4
	家 政	775	5.8	2.1
教 育	1 871	0.5	5.1	
そ の 他	1 562	0.7	4.2	

(2) 学問別研究費

平成 26 年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が 2 兆 4274 億円（大学等の研究費全体に占める割合 65.7%）、人文・社会科学部門が 8479 億円（同 22.9%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、人文・社会科学部門が 0.7%減、自然科学部門が 0.1%減となっている。

自然科学部門についてみると、保健が 1 兆 1760 億円（大学等の研究費全体に占める割合 31.8%）、工学が 7582 億円（同 20.5%）、理学が 3400 億円（同 9.2%）、農学が 1532 億円（同 4.1%）となっている。また、人文・社会科学部門についてみると、その他の人文・社会科学が 2802 億円（同 7.6%）、経済学が 2498 億円（同 6.8%）、文学が 2144 億円（同 5.8%）、法学が 1035 億円（同 2.8%）となっている。

（表 33）

(3) 費目別研究費

平成 26 年度の研究費を費目別にみると、人件費が 2 兆 3107 億円（大学等の研究費全体に占める割合 62.5%）、有形固定資産購入費が 4289 億円（同 11.6%）原材料費が 2207 億円（同 6.0%）、リース料が 330 億円（同 0.9%）、無形固定資産購入費が 36 億円（同 0.1%）などとなっている。

これを前年度と比較すると、無形固定資産購入費が 15.1%増、人件費が 3.1%増などとなっているのに対し、有形固定資産購入費が 16.8%減、リース料が 11.2%減、原材料費が 3.3%減となっている。

（表 34）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 (億 円)	平成 22 年度	34 340	22 218	2 226	3 400	...	466	6 029
	23	35 405	22 565	2 179	3 970	...	403	6 289
	24	35 624	22 684	2 184	3 943	...	389	6 423
	25	36 997	22 405	2 283	5 157	31	371	6 749
	26	36 962	23 107	2 207	4 289	36	330	6 992
対 前 年 度 比 (%)	平成 22 年度	-3.3	-1.1	-4.6	-16.7	...	-8.0	-1.4
	23	3.1	1.6	-2.1	16.8	...	-13.5	4.3
	24	0.6	0.5	0.3	-0.7	...	-3.4	2.1
	25	3.9	-1.2	4.5	30.8	...	-4.6	5.1
	26	-0.1	3.1	-3.3	-16.8	15.1	-11.2	3.6
構 成 比 (%)	平成 22 年度	100.0	64.7	6.5	9.9	...	1.4	17.6
	23	100.0	63.7	6.2	11.2	...	1.1	17.8
	24	100.0	63.7	6.1	11.1	...	1.1	18.0
	25	100.0	60.6	6.2	13.9	0.1	1.0	18.2
	26	100.0	62.5	6.0	11.6	0.1	0.9	18.9

注) 平成24年度までは、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

(4) 性格別研究費

平成 26 年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、基礎研究費が 1 兆 3146 億円（大学の自然科学に使用した研究費全体に占める割合 54.7%）、応用研究費が 8764 億円（同 36.5%）、開発研究費が 2108 億円（同 8.8%）となっている。

これを前年度と比較すると、基礎研究費が 1.1% 増となっているのに対し、開発研究費が 2.9% 減、応用研究費が 0.9% 減となっている。

（表 35）

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 (億 円)	平成 17 年度	21 197	11 677	7 594	1 926
	18	21 038	11 542	7 639	1 856
	19	21 365	11 719	7 749	1 897
	20	21 538	11 692	7 881	1 965
	21	22 658	12 254	8 308	2 097
	22	21 583	11 492	8 106	1 986
	23	22 501	12 228	8 270	2 003
	24	22 838	12 486	8 347	2 005
	25	24 016	13 004	8 841	2 170
	26	24 019	13 146	8 764	2 108
対 前 年 度 比 (%)	平成 17 年度	4.5	6.0	1.4	8.8
	18	-0.8	-1.2	0.6	-3.6
	19	1.6	1.5	1.4	2.2
	20	0.8	-0.2	1.7	3.6
	21	5.2	4.8	5.4	6.7
	22	-4.7	-6.2	-2.4	-5.3
	23	4.3	6.4	2.0	0.9
	24	1.5	2.1	0.9	0.1
	25	5.2	4.2	5.9	8.3
	26	0.0	1.1	-0.9	-2.9
構 成 比 (%)	平成 17 年度	100.0	55.1	35.8	9.1
	18	100.0	54.9	36.3	8.8
	19	100.0	54.9	36.3	8.9
	20	100.0	54.3	36.6	9.1
	21	100.0	54.1	36.7	9.3
	22	100.0	53.2	37.6	9.2
	23	100.0	54.3	36.8	8.9
	24	100.0	54.7	36.6	8.8
	25	100.0	54.2	36.8	9.0
	26	100.0	54.7	36.5	8.8

(5) 特定目的別研究費

平成 26 年度の特定の目的のために使用した研究費のうち，第 4 期科学技術基本計画（平成 23 年 8 月 19 日閣議決定）に掲げられている政府が最優先に取り組むべき課題 3 分野についてみると、「ライフノベーションの推進」が 2918 億円（大学等の研究費全体に占める割合 7.9%）、「グリーンノベーションの推進」が 1071 億円（同 2.9%）、「震災からの復興、再生の実現」が 224 億円（同 0.6%）となっている。（表 36 - 1）

表36 - 1 政府が最優先で取り組むべき課題 3 分野に使用した研究費

区 分	平成25年度研究費 (億円)	26年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	大学等の研究費 全体に占める割合 (%)
震災からの復興、再生の実現	227	224	-1.2	0.6
グリーンノベーションの推進	1 012	1 071	5.8	2.9
ライフノベーションの推進	2 626	2 918	11.1	7.9

注) 第 4 期科学技術基本計画（平成 23 年 8 月 19 日閣議決定）では、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンノベーションの推進」及び「ライフノベーションの推進」を政府が最優先で取り組むべき課題として掲げている。

なお，平成 26 年度の特定の目的のために使用した研究費のうち，第 3 期科学技術基本計画（平成 18 年 3 月 28 日閣議決定）に定められていた重点推進 4 分野についてみると、「ライフサイエンス」が 1 兆 956 億円（大学等の研究費全体に占める割合 29.6%）、「ナノテクノロジー・材料」が 1745 億円（同 4.7%）、「情報通信」が 1336 億円（同 3.6%）、「環境」が 916 億円（同 2.5%）となっており，特に「ライフサイエンス」の研究費全体に占める割合が高くなっている。

（表 36 - 2）

表36 - 2 重点推進 4 分野等に使用した研究費

区 分	平成25年度研究費 (億円)	26年度研究費 (億円)	対前年度比 (%)	大学等の研究費 全体に占める割合 (%)	
特定目的別研究費 重点推進4分野	ライフサイエンス	10 572	10 956	3.6	29.6
	情報通信	1 448	1 336	-7.8	3.6
	環境	957	916	-4.3	2.5
	ナノテクノロジー・材料	1 808	1 745	-3.5	4.7
	物質・材料	1 255	1 223	-2.6	3.3
	ナノテクノロジー	553	522	-5.6	1.4
	エネルギー	717	772	7.8	2.1
宇宙開発	89	91	1.6	0.2	
海洋開発	169	237	40.5	0.6	

注) 第 3 期科学技術基本計画（平成 18 年 3 月 28 日閣議決定）では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材料」を重点推進 4 分野としていた。

(6) 研究関係従業者数

平成 27 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は 39 万 3100 人で、前年に比べ 1.1%増となっている。

職種別にみると、研究者が 32 万 1600 人、研究事務その他の関係者が 4 万 3500 人、研究補助者が 1 万 5000 人、技能者が 1 万 3100 人となっている。

これを前年と比較すると、研究事務その他の関係者が 1.5%増、研究者が 1.2%増となっているのに対し、研究補助者が 1.1%減、技能者が 1.0%減となっている。

また、研究者を本務者(所属の組織で研究を主とする者)と兼務者(外部に本務をもつ研究者)に分けてみると、本務者が 29 万 600 人(対前年比 1.1%増)、兼務者が 3 万 1000 人(同 2.1%増)となっている。(表 37)

区分	年次	総数	研究者		研究補助者	技能者	研究事務その他の関係者	(参考) 研究者 (専従換算値)	
			本務者	兼務者					
研究関係者 係数 (100 人)	平成 18 年	3 490	2 955	2 712	243	103	122	310	1 562
	19	3 557	3 012	2 764	248	104	122	319	1 595
	20	3 582	3 025	2 768	257	109	123	326	1 595
	21	3 642	3 058	2 798	261	117	126	341	1 235 *
	22	3 697	3 090	2 817	272	126	129	352	1 242
	23	3 752	3 121	2 840	281	133	129	368	1 253
	24	3 800	3 139	2 858	281	140	130	392	1 261
	25	3 844	3 152	2 860	293	155	130	406	1 259
26	3 888	3 177	2 873	303	152	132	428	1 366 *	
27	3 931	3 216	2 906	310	150	131	435	1 376	
対前年比 (%)	平成 18 年	1.1	1.5	1.3	3.7	-13.7	0.1	3.5	
	19	1.9	1.9	1.9	2.0	1.4	-0.5	2.8	
	20	0.7	0.4	0.2	3.5	4.4	1.1	2.1	
	21	1.7	1.1	1.1	1.6	7.8	2.3	4.6	
	22	1.5	1.0	0.7	4.5	7.6	2.3	3.4	
	23	1.5	1.0	0.8	3.0	5.3	0.6	4.5	
	24	1.3	0.6	0.6	0.1	5.2	0.1	6.5	
	25	1.1	0.4	0.1	4.1	10.8	0.7	3.6	
26	1.2	0.8	0.5	3.6	-2.2	1.3	5.4		
27	1.1	1.2	1.1	2.1	-1.1	-1.0	1.5		

注1) 研究関係従業者数は実数(研究関係業務に従事した割合によるあん分を行っていない)。

2) (参考)は、実際に研究関係業務に従事した割合(文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用)であん分して算出した値。

*の箇所では係数の変更等があるため、以前の値との比較に当たっては注意が必要。

(7) 研究本務者数

平成27年3月31日現在の研究本務者数を組織別にみると、国立が13万5400人（研究本務者全体に占める割合46.6%）、私立が13万5300人（同46.6%）、公立が2万人（同6.9%）となっている。

これを前年と比較すると、公立が2.5%増、私立が1.3%増、国立が0.7%増となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が19万4200人（研究本務者全体に占める割合66.8%）、人文・社会科学部門が6万3200人（同21.7%）などとなっている。（表38）

区 分		研究本務者数 （100人）	対前年比 （%）	構成比 （%）
総 数		2 906	1.1	100.0
組 織	国 立	1 354	0.7	46.6
	公 立	200	2.5	6.9
	私 立	1 353	1.3	46.6
学 問	自 然 科 学 部 門	1 942	1.7	66.8
	理 学	193	2.5	6.6
	工 学	535	-0.4	18.4
	農 学	115	-0.8	4.0
	保 健	1 099	2.9	37.8
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	632	-0.6	21.7
	文 学	171	-0.3	5.9
	法 学	66	-2.4	2.3
	経 済 学	170	-0.7	5.8
	その他の人文・社会科学	226	-0.3	7.8
	そ の 他	332	1.3	11.4
	家 政	57	1.1	2.0
	教 育	154	1.7	5.3
そ の 他	121	0.8	4.2	



(8) 研究本務者 1 人当たりの研究費

平成 26 年度の研究本務者 1 人当たりの研究費は 1272 万円で、前年度に比べ 1.2% 減となっている。

組織別にみると、私立が 1426 万円、国立が 1142 万円、公立が 1111 万円となっている。

これを前年度と比較すると、公立が 4.1% 増となっているのに対し、私立が 1.9% 減、国立が 1.1% 減となっている。

次に、学問別にみると、人文・社会科学部門が 1342 万円（対前年度比 0.1% 減）、自然科学部門が 1250 万円（同 1.8% 減）などとなっている。

（表 39，表 40）

年 度	研究本務者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
平成 17 年度	1 257	2.8
18	1 224	-2.6
19	1 237	1.1
20	1 231	-0.5
21	1 260	2.4
22	1 209	-4.0
23	1 239	2.5
24	1 246	0.6
25	1 288	3.4
26	1 272	-1.2

区 分		研究本務者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
総 数		1 272	-1.2
組 織	国 立	1 142	-1.1
	公 立	1 111	4.1
	私 立	1 426	-1.9
学 問	自 然 科 学 部 門	1 250	-1.8
	理 学	1 765	-6.9
	工 学	1 418	-5.5
	農 学	1 327	4.7
	保 健	1 070	1.9
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	1 342	-0.1
	文 学	1 257	-3.0
	法 学	1 565	1.2
	経 済 学	1 473	-1.6
	その他の人文・社会科学	1 242	3.4
	そ の 他	1 267	0.2
	家 政 育 他	1 356	4.6
	教 育 他	1 216	-1.2
そ の 他	1 290	-0.1	

(参考1) OECD加盟国等の研究費

国名	研究費(億ドル)					研究費の対GDP比率(%)				
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
日本	1 533	1 617	1 656	1 742	1 802	3.56	3.67	3.65	3.76	3.87
オーストラリア	205	210	-	-	-	2.20	2.13	-	-	-
オーストリア	96	99	109	113	118	2.74	2.68	2.88	2.95	2.99
ベルギー	88	97	103	106	-	2.05	2.15	2.24	2.28	-
カナダ	250	254	251	246	-	1.84	1.78	1.71	1.62	-
チリ	10	12	13	15	-	0.33	0.35	0.36	0.39	-
チェコ	38	47	54	58	-	1.34	1.56	1.79	1.92	-
デンマーク	68	72	74	75	-	2.94	2.97	3.02	3.06	-
エストニア	4	7	7	6	-	1.58	2.34	2.16	1.74	-
フィンランド	77	79	74	72	-	3.73	3.64	3.42	3.31	-
フランス	507	534	545	552	-	2.18	2.19	2.23	2.23	-
ドイツ	878	963	1 007	1 010	-	2.72	2.80	2.88	2.85	-
ギリシャ	19	20	19	23	-	0.60	0.67	0.69	0.80	-
ハンガリー	25	27	28	32	-	1.15	1.20	1.27	1.41	-
アイスランド	-	3	-	3	-	-	2.49	-	1.99	-
アイルランド	32	32	33	-	-	1.62	1.53	1.58	-	-
イスラエル	87	96	106	110	-	3.96	4.10	4.25	4.21	-
イタリア	252	258	268	265	-	1.22	1.21	1.27	1.26	-
韓国	522	584	645	689	-	3.47	3.74	4.03	4.15	-
ルクセンブルク	6	7	6	6	-	1.50	1.41	1.16	1.16	-
メキシコ	79	81	85	100	115	0.45	0.43	0.43	0.50	0.54
オランダ	128	147	151	154	-	1.72	1.90	1.95	1.98	-
ニュージーランド	-	18	-	18	-	-	1.25	-	1.17	-
ノルウェー	47	51	54	55	-	1.65	1.63	1.62	1.65	-
ポーランド	57	64	78	79	-	0.72	0.75	0.89	0.87	-
ポルトガル	44	41	39	39	-	1.53	1.46	1.38	1.37	-
スロバキア	8	9	11	12	-	0.62	0.67	0.81	0.83	-
スロベニア	12	14	15	15	-	2.06	2.43	2.58	2.59	-
スペイン	203	201	195	191	-	1.35	1.32	1.27	1.24	-
スウェーデン	126	133	137	142	-	3.22	3.22	3.28	3.30	-
スイス	-	-	133	-	-	-	-	2.96	-	-
トルコ	99	112	124	133	-	0.84	0.86	0.92	0.94	-
イギリス	381	391	389	399	-	1.69	1.69	1.63	1.63	-
アメリカ合衆国	4 101	4 287	4 361	4 570	-	2.74	2.76	2.70	2.73	-
中国	2 130	2 478	2 931	3 365	-	1.76	1.84	1.98	2.08	-
ロシア	331	352	388	407	-	1.13	1.09	1.12	1.12	-

資料: 日本以外は, OECD「Main Science and Technology Indicators」

注 1) 研究費は, OECD 購買力平価 (OECD「Main Science and Technology Indicators」)により換算している。

2) 中国及びロシアについては, OECD非加盟国。

3) 日本の対GDP比率は, 内閣府「平成26年度国民経済計算確報」(平成27年12月8日公表)を用いて算出。

(参考2) OECD加盟国等の研究者数(専従換算値)

国名	研究者数(専従換算値)(万人)					人口1万人当たりの研究者数(専従換算値)(人)				
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
日本	65.6	65.7	64.6	66.0	68.3	51.4	51.5	50.8	52.0	53.8
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オーストリア	3.7	3.7	3.9	4.0	-	43.8	44.2	46.7	47.1	-
ベルギー	4.1	4.3	4.4	4.5	-	37.5	38.9	39.6	40.2	-
カナダ	15.9	16.3	15.7	-	-	46.7	47.5	45.0	-	-
チリ	0.5	0.6	0.7	0.6	-	3.2	3.5	3.9	3.4	-
チェコ	2.9	3.1	3.3	3.4	-	27.8	29.2	31.6	32.6	-
デンマーク	3.7	3.9	4.1	4.1	-	67.5	70.3	73.2	72.8	-
エストニア	0.4	0.5	0.5	0.4	-	30.6	33.9	34.6	33.4	-
フィンランド	4.1	4.0	4.0	3.9	-	77.2	74.2	74.7	72.1	-
フランス	24.4	24.9	25.9	26.5	-	37.5	38.2	39.5	40.2	-
ドイツ	32.8	33.9	35.2	36.0	-	40.1	41.4	43.0	43.9	-
ギリシャ	-	2.5	2.5	2.9	-	-	22.2	22.4	26.3	-
ハンガリー	2.1	2.3	2.4	2.5	-	21.3	23.1	24.0	25.3	-
アイスランド	-	0.2	-	-	-	-	70.8	-	-	-
アイルランド	1.4	1.5	1.6	-	-	31.1	33.1	34.3	-	-
イスラエル	-	5.5	6.4	-	-	-	71.1	80.6	-	-
イタリア	10.3	10.6	11.1	11.8	-	17.3	17.7	18.3	19.5	-
韓国	26.4	28.9	31.6	32.2	-	53.5	58.0	63.1	64.1	-
ルクセンブルク	0.3	0.3	0.2	0.3	-	51.9	58.4	46.9	48.0	-
メキシコ	3.7	3.9	-	-	-	3.2	3.4	-	-	-
オランダ	5.4	6.1	7.3	7.7	-	32.3	36.7	43.7	45.7	-
ニュージーランド	-	1.6	-	1.8	-	-	37.1	-	40.1	-
ノルウェー	2.6	2.7	2.8	2.8	-	54.1	55.0	55.5	55.7	-
ポーランド	6.5	6.4	6.7	7.1	-	16.7	16.6	17.4	18.6	-
ポルトガル	4.2	4.4	4.2	4.3	-	39.3	41.7	40.4	41.4	-
スロバキア	1.5	1.5	1.5	1.5	-	28.0	28.4	28.2	27.2	-
スロベニア	0.8	0.9	0.9	0.9	-	37.6	42.7	43.2	42.3	-
スペイン	13.5	13.0	12.7	12.3	-	28.9	27.9	27.1	26.4	-
スウェーデン	4.9	4.9	4.9	6.2	-	52.6	51.4	51.8	64.9	-
スイス	-	-	3.6	-	-	-	-	45.0	-	-
トルコ	6.4	7.2	8.2	8.9	-	8.8	9.8	11.0	11.8	-
イギリス	25.7	25.1	25.6	25.9	-	40.9	39.7	40.2	40.5	-
アメリカ合衆国	119.8	125.3	126.5	-	-	38.7	40.2	40.3	-	-
中国	121.1	131.8	140.4	148.4	-	9.0	9.8	10.4	10.9	-
ロシア	44.2	44.8	44.3	44.1	-	30.9	31.3	31.0	30.8	-

資料:日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注 1) 日本の値は、国際比較を行うため、大学等の研究者について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数であん分している。

2) 日本の値は、年度末(3月31日)現在の値。

3) 日本の人口は、平成22年国勢調査による人口を基準とする人口推計(平成27年4月1日現在)の値。

4) 中国及びロシアについては、OECD非加盟国。

統 計 表

- 第1表 研究費の推移
- 第2表 研究関係従業者数の推移
- 第3表 企業における研究活動
- 第4表 非営利団体・公的機関における研究活動
- 第5表 大学等における研究活動
- 第6表 特定目的別研究費
- 第7表 産業，地域別国際技術交流（技術貿易）

第1表 研究費

年度 (平成)	総 額							企 業						
	計	人件費	原材料費	有形固定 資 産 購 入 費	無形固定 資 産 購 入 費	リース料	そ の 他 の 経 費	計	人件費	原材料費	有形固定 資 産 購 入 費	無形固定 資 産 購 入 費	リース料	そ の 他 の 経 費
	実 額 (億 円)													
22	171 100	79 671	24 205	14 171	…	1 312	51 741	120 100	52 315	19 542	7 872	…	617	39 754
23	173 791	80 071	23 612	15 131	…	1 156	53 822	122 718	52 365	19 723	8 570	…	539	41 521
24	173 246	79 285	24 419	14 758	…	1 052	53 732	121 705	51 631	20 657	7 984	…	459	40 975
25	181 336	79 219	25 694	17 523	1 144	982	56 774	126 920	51 971	21 200	8 640	1 006	417	43 686
26	189 713	82 805	26 618	16 233	1 692	913	61 453	135 864	54 588	22 299	9 246	1 581	409	47 741
	構 成 比 (%)													
22	100.0	46.6	14.1	8.3	…	0.8	30.2	100.0	43.6	16.3	6.6	…	0.5	33.1
23	100.0	46.1	13.6	8.7	…	0.7	31.0	100.0	42.7	16.1	7.0	…	0.4	33.8
24	100.0	45.8	14.1	8.5	…	0.6	31.0	100.0	42.4	17.0	6.6	…	0.4	33.7
25	100.0	43.7	14.2	9.7	0.6	0.5	31.3	100.0	40.9	16.7	6.8	0.8	0.3	34.4
26	100.0	43.6	14.0	8.6	0.9	0.5	32.4	100.0	40.2	16.4	6.8	1.2	0.3	35.1
	対 前 年 度 比 (%)													
22	-0.8	0.9	2.3	-8.5	…	-10.3	-2.2	0.2	2.1	3.3	-6.2	…	-14.6	-2.0
23	1.6	0.5	-2.4	6.8	…	-11.9	4.0	2.2	0.1	0.9	8.9	…	-12.7	4.4
24	-0.3	-1.0	3.4	-2.5	…	-9.0	-0.2	-0.8	-1.4	4.7	-6.8	…	-14.9	-1.3
25	4.7	-0.1	5.2	18.7	…	-6.7	5.7	4.3	0.7	2.6	8.2	…	-9.1	6.6
26	4.6	4.5	3.6	-7.4	47.8	-7.0	8.2	7.0	5.0	5.2	7.0	57.2	-1.9	9.3

注)平成24年度までは、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

の 推 移

非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関							大 学 等							年 度 (平成)
計	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	計	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	
16 659	5 138	2 436	2 899	…	228	5 958	34 340	22 218	2 226	3 400	…	466	6 029	22
15 668	5 141	1 710	2 591	…	214	6 012	35 405	22 565	2 179	3 970	…	403	6 289	23
15 917	4 970	1 578	2 831	…	204	6 334	35 624	22 684	2 184	3 943	…	389	6 423	24
17 420	4 843	2 212	3 725	107	194	6 339	36 997	22 405	2 283	5 157	31	371	6 749	25
16 888	5 110	2 111	2 698	74	174	6 720	36 962	23 107	2 207	4 289	36	330	6 992	26
100.0	30.8	14.6	17.4	…	1.4	35.8	100.0	64.7	6.5	9.9	…	1.4	17.6	22
100.0	32.8	10.9	16.5	…	1.4	38.4	100.0	63.7	6.2	11.2	…	1.1	17.8	23
100.0	31.2	9.9	17.8	…	1.3	39.8	100.0	63.7	6.1	11.1	…	1.1	18.0	24
100.0	27.8	12.7	21.4	0.6	1.1	36.4	100.0	60.6	6.2	13.9	0.1	1.0	18.2	25
100.0	30.3	12.5	16.0	0.4	1.0	39.8	100.0	62.5	6.0	11.6	0.1	0.9	18.9	26
-2.7	-2.1	0.9	-3.6	…	-1.6	-4.3	-3.3	-1.1	-4.6	-16.7	…	-8.0	-1.4	22
-6.0	0.1	-29.8	-10.6	…	-6.4	0.9	3.1	1.6	-2.1	16.8	…	-13.5	4.3	23
1.6	-3.3	-7.7	9.3	…	-4.5	5.4	0.6	0.5	0.3	-0.7	…	-3.4	2.1	24
9.4	-2.6	40.2	31.6	…	-4.9	0.1	3.9	-1.2	4.5	30.8	…	-4.6	5.1	25
-3.1	5.5	-4.5	-27.6	-30.5	-10.1	6.0	-0.1	3.1	-3.3	-16.8	15.1	-11.2	3.6	26

第2表 研究関係

年次 (平成)	総 数					企 業					
	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	
	従業者数 (100人)										
23	10 648	8 429	749	601	869	6 148	4 905	522	398	322	
24	10 576	8 444	718	567	846	6 023	4 909	483	362	269	
25	10 405	8 357	658	535	855	5 810	4 814	407	329	260	
26	10 466	8 416	659	523	868	5 839	4 853	410	317	258	
27	10 793	8 669	688	553	882	6 110	5 061	440	349	260	
	構 成 比 (%)										
23	100.0	79.2	7.0	5.6	8.2	100.0	79.8	8.5	6.5	5.2	
24	100.0	79.8	6.8	5.4	8.0	100.0	81.5	8.0	6.0	4.5	
25	100.0	80.3	6.3	5.1	8.2	100.0	82.9	7.0	5.7	4.5	
26	100.0	80.4	6.3	5.0	8.3	100.0	83.1	7.0	5.4	4.4	
27	100.0	80.3	6.4	5.1	8.2	100.0	82.8	7.2	5.7	4.3	
	対 前 年 比 (%)										
23	0.1	0.3	0.1	-4.0	1.7	-0.4	0.0	-0.1	-6.1	1.3	
24	-0.7	0.2	-4.0	-5.6	-2.7	-2.0	0.1	-7.6	-9.1	-16.5	
25	-1.6	-1.0	-8.4	-5.8	1.1	-3.5	-1.9	-15.7	-9.1	-3.1	
26	0.6	0.7	0.2	-2.1	1.5	0.5	0.8	0.9	-3.8	-0.7	
27	3.1	3.0	4.4	5.6	1.7	4.7	4.3	7.1	10.2	0.8	

従業者数の推移

非営利団体・公的機関					大 学 等					年次 (平成)
計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	
748	402	93	73	179	3 752	3 121	133	129	368	23
753	396	96	76	185	3 800	3 139	140	130	392	24
750	390	96	75	189	3 844	3 152	155	130	406	25
739	386	97	75	181	3 888	3 177	152	132	428	26
752	392	99	73	187	3 931	3 216	150	131	435	27
100.0	53.8	12.5	9.8	24.0	100.0	83.2	3.5	3.5	9.8	23
100.0	52.6	12.7	10.1	24.6	100.0	82.6	3.7	3.4	10.3	24
100.0	52.0	12.8	10.0	25.1	100.0	82.0	4.0	3.4	10.6	25
100.0	52.2	13.2	10.1	24.5	100.0	81.7	3.9	3.4	11.0	26
100.0	52.2	13.1	9.8	24.9	100.0	81.8	3.8	3.3	11.1	27
-2.2	-1.4	-5.7	-0.1	-2.8	1.5	1.0	5.3	0.6	4.5	23
0.6	-1.6	2.7	3.3	3.4	1.3	0.6	5.2	0.1	6.5	24
-0.3	-1.4	0.6	-1.0	1.7	1.1	0.4	10.8	0.7	3.6	25
-1.5	-1.2	0.9	-0.3	-4.0	1.2	0.8	-2.2	1.3	5.4	26
1.7	1.7	1.5	-2.0	3.5	1.1	1.2	-1.1	-1.0	1.5	27

第3表 企業

産 業	企 業 数	標 本 従 業 者		総 売 上 高 (100億円)	研究を行っている		
		企 業 数	総 数 (千人)		企 業 数	従 業 者	
						社 内 研 究 実 施 企 業	総 数 (千人)
全 産 業	501 976	10 559	20 074	...	15 073	14 454	5 628
(金融業, 保険業を除く全産業)	494 078	10 069	19 240	102 610	15 055	14 442	5 575
農 林 水 産 業	4 102	24	72	118	7	7	6
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	858	50	24	268	24	18	6
建 設 業	130 862	274	2 012	9 001	199	194	304
製 造 業	134 100	6 444	8 097	38 950	12 065	11 698	4 207
食 料 品 製 造 業	17 560	351	1 036	4 077	1 097	1 096	414
織 維 工 業	10 724	123	331	834	135	135	64
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	4 357	152	200	741	98	98	47
印 刷 ・ 同 関 連 業	10 800	43	272	688	20	20	34
医 薬 品 製 造 業	852	484	242	1 528	405	401	199
化 学 工 業	3 857	865	368	2 644	1 582	1 527	276
総 合 化 学 工 業	1 517	396	178	1 570	563	562	142
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	855	223	63	348	365	334	45
そ の 他 の 化 学 工 業	1 485	246	127	727	654	631	89
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	450	131	38	2 499	124	110	27
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	8 220	297	329	1 040	584	584	129
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 729	156	126	485	289	211	72
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	6 910	213	248	926	595	563	102
鉄 鋼 製 造 業	3 286	131	223	1 720	198	194	123
非 鉄 金 属 製 造 業	2 063	137	161	1 205	373	354	117
金 属 製 品 製 造 業	17 797	251	523	1 517	703	657	140
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	6 010	165	339	1 125	407	407	204
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	14 237	408	605	2 017	1 934	1 899	293
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4 111	808	374	1 548	937	900	231
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3 723	386	435	1 633	567	552	214
電 気 機 械 器 具 製 造 業	7 413	555	625	2 289	968	961	405
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	1 465	206	124	336	448	443	101
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5 948	349	501	1 953	521	518	304
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1 640	304	428	2 929	274	265	329
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	6 040	342	935	6 420	602	588	684
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	4 170	272	816	5 880	501	499	619
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1 870	70	119	540	100	89	65
そ の 他 の 製 造 業	2 321	142	259	1 085	175	175	104
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	569	95	189	2 770	23	21	154
情 報 通 信 業	24 046	921	1 680	6 358	1 561	1 518	469
通 信 業	707	42	93	1 521	13	10	43
放 送 業	786	155	62	413	7	6	4
情 報 サ ー ビ ス 業	14 564	653	1 231	3 141	1 526	1 489	401
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	7 989	71	294	1 282	14	13	22
運 輸 業 , 郵 便 業	32 474	297	1 923	4 785	37	25	185
卸 売 業	115 481	1 005	2 462	35 586	352	238	96
金 融 業 , 保 険 業	7 898	490	833	...	18	13	53
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	30 911	883	769	2 328	773	711	87
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	903	372	40	107	426	398	27
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	10 975	296	193	1 430	128	93	12
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 033	215	536	791	220	220	47
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 675	76	2 012	2 445	14	12	60

における研究活動

企業	研究関係従業者数			社内使用研究費		産 業
	総 数	研 究 者	従 業 者 10,000 人 当 たり の 研 究 者 数(人)	総 額 [1]+[2]+[3]+ [4]+[5]+[6] (億円)	対 前 年 度 比 (%)	
総売上高 (100億円)	(人)	(人)	(人)	(億円)	(%)	
…	611 027	506 134	899	135 864	7.0	全 産 業
41 422	610 720	505 891	907	135 831	7.0	(金融業, 保険業を除く全産業)
9	111	74	130	19	-11.8	農 林 水 産 業
98	236	139	217	38	-13.7	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業
2 723	4 854	4 060	134	980	-8.8	建 設 業
28 591	537 774	443 075	1 053	117 551	4.4	製 造 業
2 408	14 784	12 295	297	2 097	-10.3	食 料 品 製 造 業
317	7 669	4 871	761	1 324	-1.6	織 維 工 業
335	1 950	1 751	375	291	41.1	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業
254	1 901	1 756	518	232	-19.6	印 刷 ・ 同 関 連 業
1 224	30 208	23 419	1 176	14 953	4.1	医 薬 品 製 造 業
2 100	42 362	33 282	1 207	7 534	0.2	化 学 工 業
1 386	23 261	16 986	1 194	4 531	11.5	総 合 化 学 工 業
269	7 189	6 352	1 413	995	-30.4	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
446	11 912	9 944	1 123	2 008	-0.9	そ の 他 の 化 学 工 業
2 196	2 497	1 935	723	421	-10.2	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
626	11 535	9 292	718	1 928	23.5	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
375	8 282	6 295	880	1 477	4.2	ゴ ム 製 品 製 造 業
569	8 463	5 939	581	1 540	2.9	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
1 209	6 269	4 293	349	1 501	7.8	鉄 鋼 業
959	9 598	7 050	605	1 660	9.1	非 鉄 金 属 製 造 業
610	5 933	5 008	358	796	12.7	金 属 製 品 製 造 業
922	18 322	15 022	735	2 827	-9.4	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
1 414	30 220	25 835	883	4 989	13.3	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
1 211	50 765	46 632	2 016	10 624	1.2	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
1 157	30 427	26 514	1 238	6 181	3.1	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
1 862	47 911	39 611	977	11 189	4.3	電 気 機 械 器 具 製 造 業
301	11 655	10 138	1 002	1 892	1.1	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 具 製 造 業
1 561	36 256	29 473	969	9 297	5.0	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
2 592	92 573	87 791	2 670	16 238	-2.8	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
5 603	107 501	76 669	1 121	28 447	13.9	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
5 241	102 989	73 311	1 184	27 495	13.9	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
362	4 513	3 358	520	952	14.0	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
648	8 603	7 817	752	1 302	-16.2	そ の 他 の 製 造 業
2 517	1 963	1 512	98	479	-7.8	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
3 177	32 785	28 815	614	6 884	48.1	情 報 通 信 業
1 168	5 444	5 133	1 207	3 799	35.6	通 信 業
52	31	29	82	5	-40.6	放 送 業
1 855	26 918	23 261	580	3 012	68.8	情 報 サ ー ビ ス 業
102	391	391	177	68	26.6	イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
1 489	976	865	47	579	10.0	運 輸 業 , 郵 便 業
2 234	4 147	3 351	349	661	33.4	卸 売 業
…	307	243	46	33	49.6	金 融 業 , 保 険 業
426	27 479	23 656	2 728	8 582	24.4	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
91	22 528	19 567	7 132	7 834	26.7	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
168	1 895	1 629	1 337	335	-23.4	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
168	3 056	2 461	523	412	46.1	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
157	395	344	57	59	11.4	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

第3表 企業

産 業	社内使用研究費(億円)						
	人 件 費 [1]	原 材 料 費 [2]	有 形 固 定 資 産 購 入 費 [3]	無 形 固 定 資 産 購 入 費 [4]	リ ー ス 料 [5]	そ の 他 の 経 費 [6]	(別 掲) 有 形 固 定 資 産 減 価 却 費 [7]
全 産 業	54 588	22 299	9 246	1 581	409	47 741	8 979
(金 融 業 , 保 険 業 を 除 く 全 産 業)	54 559	22 299	9 246	1 581	409	47 736	8 979
農 林 水 産 業	10	2	1	-	0	7	2
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	18	3	8	0	0	8	6
建 設 業	474	85	128	9	6	278	78
製 造 業	48 003	19 550	7 898	1 225	315	40 560	7 145
食 料 品 製 造 業	1 173	196	162	6	11	549	172
織 維 工 業	645	177	137	2	4	358	121
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	149	41	42	0	0	57	24
印 刷 ・ 同 関 連 業	115	19	40	0	5	53	50
医 薬 品 製 造 業	3 444	957	987	448	30	9 088	833
化 学 工 業	3 584	838	898	36	27	2 152	871
総 合 化 学 工 業	2 002	514	608	6	13	1 388	646
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	553	73	162	2	4	201	80
そ の 他 の 化 学 工 業	1 030	250	128	28	9	563	145
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	185	29	54	1	2	150	48
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1 014	311	158	4	6	434	126
ゴ ム 製 品 製 造 業	689	134	190	1	1	462	137
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	786	187	154	4	3	406	156
鉄 鋼 業	592	347	128	4	4	425	124
非 鉄 金 属 製 造 業	745	275	225	2	11	402	213
金 属 製 品 製 造 業	453	90	97	5	4	148	52
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1 341	517	252	23	7	686	178
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	2 546	1 064	280	23	20	1 056	275
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	4 317	1 943	733	149	22	3 460	596
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	2 697	980	486	45	23	1 950	444
電 気 機 械 器 具 製 造 業	5 079	2 018	775	57	43	3 216	644
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 具 製 造 業	855	439	140	5	7	445	100
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	4 224	1 579	635	52	36	2 772	544
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	7 688	2 986	652	225	30	4 656	651
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	10 083	6 313	1 344	151	57	10 498	1 356
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	9 739	6 043	1 285	146	52	10 230	1 314
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	343	270	60	6	5	268	42
そ の 他 の 製 造 業	676	128	103	39	4	352	73
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	199	67	48	1	1	162	66
情 報 通 信 業	2 545	867	558	254	18	2 642	585
通 信 業	616	372	523	236	0	2 051	538
放 送 業	4	-	1	-	-	1	1
情 報 サ ー ビ ス 業	1 896	494	34	18	11	559	46
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	29	1	0	-	7	32	0
運 輸 業 , 郵 便 業	108	77	1	0	0	392	690
卸 売 業	315	43	154	6	3	140	73
金 融 業 , 保 険 業	28	-	0	-	0	4	0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2 859	1 586	450	86	64	3 537	332
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	2 494	1 475	399	77	62	3 329	299
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	176	50	36	3	1	70	25
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	189	61	15	6	2	139	8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	29	20	2	-	0	9	3

に お け る 研 究 活 動 (続 き)

自 己 負 担 研 究 費 (億円)	受 入 研 究 費 (億円)	社 外 支 出 研 究 費 (億円)	研究を行っている 企業における 総売上高に対する 社内使用研究 費比率(%)	1 企 業 当 たり の 社 内 使 用 研 究 費 (万円)	研 究 者 1 人 当 たり の 社 内 使 用 研 究 費 (万円)	産 業
147 388	13 116	24 169	...	90 139	2 684	全 産 業
147 320	13 116	24 134	3.28	90 223	2 685	(金融業, 保険業を除く全産業)
20	-	1	2.10	27 388	2 546	農 林 水 産 業
41	0	3	0.39	15 653	2 710	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業
981	59	57	0.36	49 280	2 414	建 設 業
133 978	3 935	20 124	4.11	97 428	2 653	製 造 業
2 160	15	71	0.87	19 106	1 705	食 料 品 製 造 業
1 325	43	44	4.18	98 292	2 719	織 維 工 業
287	11	7	0.87	29 574	1 659	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業
238	1	8	0.91	115 146	1 321	印 刷 ・ 同 関 連 業
18 908	650	4 516	12.21	369 066	6 385	医 薬 品 製 造 業
7 913	230	609	3.59	47 629	2 264	化 学 工 業
4 784	79	331	3.27	80 515	2 668	総 合 化 学 工 業
1 023	7	35	3.70	27 267	1 566	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
2 107	144	242	4.51	30 693	2 019	そ の 他 の 化 学 工 業
424	33	35	0.19	34 070	2 175	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
1 922	57	51	3.08	33 037	2 075	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
1 635	0	159	3.94	51 144	2 347	ゴ ム 製 品 製 造 業
1 511	50	20	2.71	25 906	2 594	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
1 476	75	50	1.24	75 914	3 496	鉄 鋼 業
1 690	67	97	1.73	44 565	2 355	非 鉄 金 属 製 造 業
793	16	12	1.31	11 317	1 589	金 属 製 品 製 造 業
2 515	376	64	3.07	69 365	1 882	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
5 418	247	649	3.53	25 800	1 931	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
11 404	159	915	8.77	113 412	2 278	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
6 078	222	101	5.34	108 956	2 331	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
11 790	236	797	6.01	115 534	2 825	電 気 機 械 器 具 製 造 業
2 141	64	310	6.29	42 235	1 866	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 具 製 造 業
9 650	172	487	5.95	178 603	3 154	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
16 608	410	765	6.26	592 935	1 850	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
38 129	1 032	10 700	5.08	472 844	3 710	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
37 269	867	10 630	5.25	548 606	3 750	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
860	165	70	2.63	94 747	2 834	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
1 753	4	455	2.01	74 497	1 665	そ の 他 の 製 造 業
860	94	430	0.19	210 983	3 165	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
7 996	1 708	2 740	2.17	44 111	2 389	情 報 通 信 業
4 958	1 330	2 479	3.25	2 846 120	7 400	通 信 業
9	0	4	0.10	7 121	1 748	放 送 業
2 961	345	232	1.62	19 744	1 295	情 報 サ ー ビ ス 業
69	34	26	0.67	47 426	1 736	イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
803	3	227	0.39	157 897	6 689	運 輸 業 , 郵 便 業
845	47	230	0.30	18 759	1 972	卸 売 業
68	-	35	...	18 402	1 348	金 融 業 , 保 険 業
1 721	7 268	305	20.13	110 969	3 628	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
1 020	7 030	126	86.44	183 833	4 004	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
341	58	64	2.00	26 276	2 059	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
359	180	116	2.46	18 781	1 676	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
75	1	17	0.38	41 927	1 729	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

第4表 非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関

学問及び組織		非営利団体・ 公的機関数	内部研究実施非営利団体・公的機関		研究関係		従業者 10,000人 当たりの 研究者数 (人)	支出総額 (億円)	内部使用	
			非営利団体・ 公的機関数	従業者 総 数 (人)	従業者数	研究者			研究費	人件費
総 数		1 065	906	203 047	75 157	39 215	1 931	59 434	16 888	5 110
学 問	自 然 科 学	738	738	191 701	71 004	36 604	1 909	56 754	16 378	4 864
	理 学	112	112	19 583	14 554	5 879	3 002	7 139	4 279	1 119
	工 学	269	269	50 057	25 011	15 621	3 121	29 526	8 202	1 822
	農 学	235	235	27 207	21 272	9 855	3 622	3 096	2 210	1 287
	保 健	122	122	94 854	10 167	5 249	553	16 994	1 686	636
	人 文 ・ 社 会 科 学	102	102	7 266	2 673	1 695	2 333	2 100	326	159
教 育 学 ・ そ の 他	66	66	4 080	1 480	916	2 245	580	184	86	
組 織	非 営 利 団 体	537	422	32 142	13 572	8 842	2 751	7 392	2 340	817
	公 的 機 関	528	484	170 905	61 585	30 373	1 777	52 042	14 548	4 293
	国 営	24	22	6 445	4 189	2 362	3 665	2 821	2 256	297
	公 営	416	387	25 287	16 832	9 817	3 882	2 596	1 650	1 062
	特殊法人・独立行政法人	88	75	139 173	40 564	18 194	1 307	46 626	10 642	2 934

に お け る 研 究 活 動

原材料費	有形固定 資産 購入費	無形固定 資産 購入費	リース料	その他の 経費	自己負担	受 入	外部支出	1非営利団体・ 公 的 機 関 当たりの内部 使用研究費 (万円)	研 究 者 1人当たり の内部使用 研究費 (万円)	学 問 及 び 組 織	
					研 究 費 (億円)	研 究 費 (億円)	研 究 費 (億円)				
2 111	2 698	74	174	6 720	7 265	16 416	5 598	186 400	4 306	総 数	
2 106	2 642	74	167	6 527	6 510	12 358	2 125	221 922	4 474	自 然 科 学 理 学 工 学 農 学 保 健 人 文 ・ 社 会 科 学 教 育 学 ・ そ の 他	学 問
124	783	12	55	2 187	578	5 064	1 245	382 071	7 279		
1 586	1 435	52	80	3 227	3 286	5 711	648	304 911	5 251		
161	214	3	9	536	1 525	831	116	94 050	2 243		
235	209	7	22	577	1 121	752	116	138 227	3 213		
5	13	1	5	143	145	193	11	31 956	1 923		
0	43	0	3	51	96	88	1	27 884	2 009		
337	302	15	23	847	823	1 925	264	55 456	2 647	非 営 利 団 体 公 的 機 関 国 営 公 営 特殊法人・独立行政法人	組 織
1 774	2 396	59	152	5 873	6 442	14 492	5 333	300 570	4 790		
1 138	59	1	11	750	2 249	67	52	1 025 395	9 551		
98	108	1	20	361	1 538	136	19	42 626	1 680		
538	2 229	57	121	4 763	2 655	14 289	5 262	1 418 950	5 849		

第5表

大 学 等

学問及び組織		大 学 等 数	従 業 者 総 数 (人)	研 究 関 係			支 出 総 額 (億円)	内 部 使 用	
				従 業 者 数 (人)	研 究 者	う ち 研 究 本 務 者		研 究 費 (億円)	人 件 費
総 数		3 657	821 890	393 086	321 571	290 620	87 654	36 962	23 107
学 問	自 然 科 学	1 460	521 166	270 397	218 528	194 221	61 251	24 274	13 583
	理 学	208	38 333	30 779	22 333	19 263	4 251	3 400	1 448
	工 学	590	115 832	74 278	58 168	53 478	12 123	7 582	4 271
	農 学	132	24 528	17 631	13 044	11 546	2 633	1 532	872
	保 健	530	342 473	147 709	124 983	109 934	42 243	11 760	6 992
	人 文 ・ 社 会 科 学	1 402	189 242	79 975	68 064	63 183	17 757	8 479	6 390
	文 学	283	54 790	20 657	17 742	17 062	4 544	2 144	1 673
	法 学	153	19 115	8 741	7 355	6 611	2 091	1 035	782
	経 済 学	420	51 074	20 994	18 032	16 953	5 619	2 498	1 887
	その他の人文・社会科学	546	64 263	29 583	24 935	22 557	5 502	2 802	2 048
	そ の 他	795	111 482	42 714	34 979	33 216	8 647	4 209	3 135
	家 政 育 他	175	18 962	7 164	5 770	5 716	1 555	775	567
	教 育 他	325	45 972	18 948	15 984	15 392	3 871	1 871	1 491
そ の 他	295	46 548	16 602	13 225	12 108	3 221	1 562	1 076	
組 織	国 立	1 101	309 534	190 962	145 374	135 376	30 804	15 454	8 324
	公 立	230	55 380	27 440	23 595	19 952	5 890	2 216	1 465
	私 立	2 326	456 976	174 684	152 602	135 292	50 960	19 291	13 318

に お け る 研 究 活 動

原材料費	有形固定 資産 購入費	無形固定 資産 購入費	リース料	その他の 経費	自己負担	受 入	外部支出	1 大 学 等	研究本務者	学 問 及 び 組 織
					研 究 費	研 究 費	研 究 費	当 た り の 内 部	1 人 当 た り	
					(億 円)	(億 円)	(億 円)	使 用 研 究 費	の 内 部 使 用 研 究 費	
2 207	4 289	36	330	6 992	30 248	7 521	336	101 071	1 272	総 数
2 052	3 302	27	288	5 023	18 518	6 460	289	166 259	1 250	自 然 科 学
216	651	2	90	992	2 543	983	69	163 476	1 765	理 学
552	1 072	7	142	1 537	5 635	2 169	100	128 504	1 418	工 学
149	216	1	6	288	1 158	424	23	116 053	1 327	農 学
1 134	1 363	17	49	2 205	9 182	2 884	97	221 885	1 070	保 健 学
69	605	6	31	1 378	7 848	681	24	60 477	1 342	人 文 ・ 社 会 科 学
18	160	1	6	287	1 992	163	6	75 760	1 257	文 学
7	62	1	3	180	954	86	3	67 639	1 565	法 学
16	178	2	11	404	2 325	186	5	59 476	1 473	経 済 学
28	205	2	11	508	2 577	247	11	51 319	1 242	そ の 他 の 人 文 ・ 社 会 科 学
87	382	3	11	591	3 882	379	23	52 941	1 267	そ の 他
22	97	1	2	86	722	56	1	44 301	1 356	家 政 育 他
37	129	1	3	209	1 764	125	7	57 573	1 216	教 育 他
27	156	2	6	295	1 397	199	15	52 963	1 290	そ の 他
1 198	2 111	14	228	3 579	11 173	4 872	280	140 366	1 142	国 立 組
70	314	2	13	353	1 821	458	15	96 345	1 111	公 立
939	1 865	21	88	3 060	17 254	2 191	42	82 938	1 426	私 立 組 織

第6表 特 定 目

調査の対象別 産業及び組織	政府が最優先で取り組むべき課題3分野			重点推進	
	震災からの復興、 再生の実現	グリーンイノベー ションの推進	ライフイノベーション の推進	ライフ サイエンス	情報通信
総 数	83 291	594 815	944 665	3 163 793	2 260 487
企 業 業	18 627	324 261	542 007	1 717 356	2 044 574
農 業	-	0	-	148	-
林 業	-	79	-	-	-
水 産 業	-	-	-	-	-
採 石 業	-	-	-	-	-
砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-
建 設 業	2 583	10 647	3 431	317	2 128
製 造 業	10 162	278 550	512 780	1 674 366	1 521 850
食 料 品 製 造 業	-	1 421	19 919	47 501	-
織 維 工 業	3	25 393	17 436	20 900	10 574
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	913	1 841	86	850	-
印 刷 ・ 同 関 連 業	-	1 754	977	1 255	3 561
医 薬 品 製 造 業	-	204	410 409	1 369 454	198
化 学 工 業	746	24 919	11 999	114 572	33 936
総 合 化 学 工 業	202	11 897	3 064	70 898	22 800
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	256	9 855	4 301	10 870	3 254
そ の 他 の 化 学 工 業	289	3 167	4 634	32 805	7 882
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	2 102	-	482	226
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	23	5 023	256	1 206	3 168
ゴ ム 製 品 製 造 業	21	362	543	872	1 402
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	640	5 400	552	868	3 610
鉄 鋼 業	1 452	10 008	117	228	2 546
非 鉄 金 属 製 造 業	5	28 770	320	1 569	22 821
金 属 製 品 製 造 業	19	3 379	38	106	405
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1 168	22 111	158	241	3 220
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	2 285	10 583	1 032	1 886	15 424
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	485	1 169	22 769	69 536	128 541
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	274	21 295	5 666	6 377	323 866
電 気 機 械 器 具 製 造 業	725	34 720	1 869	16 021	138 524
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	480	1 325	574	15 521	15 268
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	245	33 396	1 295	501	123 256
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1 059	48 801	15 336	16 563	611 932
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	299	28 461	948	2 808	190 739
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	39	21 169	914	2 380	188 030
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	260	7 292	34	428	2 709
そ の 他 の 製 造 業	42	835	2 351	1 071	27 159
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	506	12 750	-	248	1 421
情 報 通 信 業	725	714	486	365	473 022
通 信 業	-	-	-	-	266 879
放 送 業	-	-	-	-	496
情 報 サ ー ビ ス 業	725	706	486	365	200 037
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	-	8	-	-	5 611
運 輸 業 ， 郵 便 業	-	14	-	-	4 658
卸 売 業	5	10 277	6 478	12 470	2 239
金 融 業 ， 保 険 業	-	-	-	-	-
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 646	11 217	18 803	29 442	37 283
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	105	8 310	18 717	28 246	30 603
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	9	1 999	-	1 113	492
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4 532	908	86	84	6 188
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	-	12	29	-	1 974
非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関	42 276	163 481	110 881	350 832	82 348
非 営 利 団 体	4 263	45 741	17 437	63 204	10 926
公 的 機 関	38 012	117 741	93 444	287 628	71 422
国 営	934	1 817	352	20 930	2 513
公 営	3 123	3 355	4 362	58 905	1 407
特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人	33 955	112 568	88 730	207 794	67 502
大 学 等	22 389	107 074	291 778	1 095 605	133 565
国 立	15 413	85 671	166 290	522 312	86 140
公 立	780	2 687	9 514	97 523	7 117
私 立	6 196	18 716	115 974	475 770	40 308

注1) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)では、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及
2) 第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)では、「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」及び「ナノテクノロジー・材

的 別 研 究 費

(100万円)

4分野等						調査の対象別 産業及び組織
環	境	物質・材料	ナノテクノロジー	エネルギー	宇宙開発	
1 221 523	847 830	197 439	1 079 474	238 087	117 663	総
1 034 503	674 091	129 294	687 227	35 924	5 725	企業
-	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業
179	837	-	1 025	-	-	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業
12 355	2 349	82	5 965	293	282	建 設 業
802 626	653 730	124 819	549 566	26 437	3 142	製 造 業
156	538	46	46	-	-	食 料 品 製 造 業
9 886	54 360	4 568	5 381	8	130	繊 維 工 業
1 205	1 539	1 341	457	-	-	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業
1 001	542	797	1 069	-	-	印 刷 ・ 同 関 連 業
254	1 117	427	136	0	35	医 薬 品 製 造 業
22 204	150 995	21 696	18 515	54	41	化 学 工 業
15 586	120 133	14 544	14 549	0	4	総 合 化 学 工 業
4 464	5 469	1 032	3 341	54	-	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
2 153	25 393	6 121	625	-	37	そ の 他 の 化 学 工 業
11 601	6 337	355	10 576	-	-	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
2 020	15 818	324	2 830	-	3	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
10 743	11 597	1 031	654	-	-	ゴ ム 製 品 製 造 業
15 899	28 703	513	8 971	14	3	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
4 416	40 902	984	8 409	-	151	鉄 鋼 業
8 318	59 561	1 801	18 159	-	154	非 鉄 金 属 製 造 業
554	3 114	-	799	-	234	金 属 製 品 製 造 業
12 143	3 626	1 255	29 823	18 446	717	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
25 325	4 269	10 791	18 800	227	-	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
2 307	26 422	3 256	3 664	-	-	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
30 502	19 573	51 274	20 387	1 273	37	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
91 579	8 029	6 476	25 762	3 976	-	電 気 機 械 器 具 製 造 業
2 169	1 157	528	755	210	-	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 具 製 造 業
89 410	6 872	5 948	25 007	3 766	-	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
9 364	19 912	17 277	40 276	255	-	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
542 715	190 352	419	333 546	2 184	1 636	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
538 259	186 342	100	315 669	218	515	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
4 457	4 010	319	17 876	1 967	1 121	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
433	6 422	188	1 308	-	-	そ の 他 の 製 造 業
5 199	1 691	188	33 236	-	0	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
480	62	11	123	9 188	524	情 報 通 信 業
-	-	-	-	8 930	518	通 信 業
-	-	-	-	-	-	放 送 業
480	62	11	123	259	7	情 報 サ ー ビ ス 業
-	-	-	-	-	-	イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
28	98	-	316	-	11	運 輸 業 , 郵 便 業
1 867	5 226	1 044	7 314	-	-	卸 売 業
-	-	-	-	-	-	金 融 業 , 保 険 業
211 677	10 047	3 125	89 112	4	1 765	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
210 387	9 465	2 550	88 442	-	611	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
661	302	575	304	-	1 107	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
628	280	-	366	4	47	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
93	51	24	572	-	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
95 394	51 488	15 902	315 018	193 077	88 239	非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関
20 749	14 325	4 801	39 819	1 220	7 986	非 営 利 団 体
74 645	37 162	11 101	275 199	191 857	80 254	公 的 機 関
1 210	170	-	189	-	-	国 営 営 業
10 890	7 118	710	2 466	48	15 162	公 営 営 業
62 545	29 875	10 391	272 544	191 809	65 092	特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人
91 627	122 250	52 243	77 228	9 086	23 699	大 学
61 833	90 729	40 093	59 295	6 208	13 795	国 立
4 928	5 011	2 751	2 013	413	263	公 立
24 866	26 510	9 400	15 920	2 465	9 640	私 立

び「ライフイノベーションの推進」を政府が最優先で取り組むべき課題として掲げている。

料」を重点推進4分野としていた。

第7表 産 業 ， 地 域 別 国 際 技 術 交 流 (技 術 貿 易)

産 業	輸出額				輸入額		
	(億円)	うちアジア	うち北アメリカ	うちヨーロッパ	(億円)	うち北アメリカ	うちヨーロッパ
全 産 業	36 603	14 456	16 262	4 734	5 130	3 790	1 163
農 林 水 産 業	X	X	X	X	-	-	-
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	32	30	1	0	3	0	3
製 造 業	35 824	13 891	16 152	4 651	4 363	3 188	1 021
食 料 品 製 造 業	152	96	20	11	27	13	13
織 維 工 業	255	89	144	21	13	5	8
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X
印 刷 ・ 同 連 業	X	X	X	X	X	X	X
医 薬 品 製 造 業	4 476	60	2 544	1 838	1 056	833	207
化 学 工 業	778	515	121	136	148	129	18
総 合 化 学 工 業	608	400	89	115	48	45	3
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	76	52	15	9	1	1	0
そ の 他 の 化 学 工 業	93	62	17	12	99	83	16
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	24	15	3	5	20	14	6
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	395	261	103	29	8	5	2
ゴ ム 製 品 製 造 業	545	243	140	124	17	16	1
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	674	504	116	50	17	1	17
鉄 鋼 業	92	75	13	2	7	4	2
非 鉄 金 属 製 造 業	212	165	41	6	20	2	18
金 属 製 品 製 造 業	23	16	6	1	47	0	46
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	753	451	77	215	109	76	23
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	509	260	114	123	157	27	129
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	628	277	215	134	287	224	47
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	251	196	50	6	99	71	20
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 394	844	409	119	391	289	67
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	109	17	76	16	103	86	9
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 285	827	333	103	288	202	57
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2 904	1 544	1 139	209	1 442	1 198	198
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	21 529	8 183	10 815	1 580	431	238	176
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	21 440	8 149	10 785	1 572	166	65	84
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	89	34	30	7	265	173	92
そ の 他 の 製 造 業	209	88	77	37	59	39	19
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18	17	1	0	X	X	X
情 報 通 信 業	258	111	66	74	635	580	37
通 信 業	X	X	X	X	-	-	-
放 送 業	-	-	-	-	-	-	-
情 報 サ ー ビ ス 業	219	88	53	71	635	580	37
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	X	X	X	X	-	-	-
運 輸 業 ， 郵 便 業	13	9	0	0	X	X	X
卸 売 業	36	16	19	1	103	6	97
金 融 業 ， 保 険 業	-	-	-	-	X	X	X
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	419	380	22	7	21	12	2
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	199	192	4	1	4	2	0
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	156	128	15	6	11	10	0
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	64	60	3	0	7	0	2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	X	X	X	X	X	X	X

参 考

調 査 の 概 要

用 語 の 説 明

調査の概要

1 調査の目的及び沿革

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とする統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である科学技術研究統計を作成するための調査）である。

この調査は、昭和28年以降毎年実施しており、今回は63回目の調査である。

(最近の主な改正点)

- 平成9年調査 「サービス業」のうち「ソフトウェア業」を調査対象産業に追加
- 平成11年調査 「特定目的別研究費」のうち「ライフサイエンス」及び「エネルギー」を調査事項に追加
- 平成14年調査 ア 調査対象区分の「会社等」及び「研究機関」を「企業等」及び「非営利団体・公的機関」に変更
イ 「卸売業」、「金融・保険業」及び「サービス業」の一部を調査対象産業に追加、標本設計の変更、調査事項の追加・変更等
- 平成15年調査 日本標準産業分類の改定(平成14年3月)を踏まえた新区分に結果表章を変更
- 平成20年調査 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえた新区分に結果表章を変更
- 平成24年調査 ア 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)を踏まえ、特定目的別研究費に政府が最優先で取り組むべき3分野(「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」)を追加
イ 調査票乙の対象範囲を整理し、従来調査票甲の対象としていた一部の特殊法人・独立行政法人を調査票乙の対象に変更(これに伴い、「企業等」を「企業」に変更)
ウ 研究者の専門別内訳に「心理学」及び「情報科学」を追加
- 平成26年調査 ア 企業の調査項目から「営業利益高」を削除
イ 採用・転入研究者数及び転出研究者数の内訳として、「女性」の区分を追加
ウ 内部(社内)で使用した研究費の内訳として、「無形固定資産の購入費」の区分を追加

2 調査の時期

従業者数及び資本金は平成27年3月31日現在、また、売上高、研究費などの財務事項は平成27年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績である。

3 調査の対象及び単位

調査の対象は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」である。

調査単位は以下のとおりである。

企業：法人

非営利団体・公的機関：法人及び研究機関

大学等：大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構

4 主な調査事項

- (1) 資本金、総売上高（企業のみ）

- (2) 支出総額（非営利団体・公的機関，大学等のみ）
- (3) 従業者総数（企業，非営利団体・公的機関のみ）
- (4) 研究実施の有無（企業，非営利団体・公的機関のみ）
- (5) 大学等の種類（大学等のみ）
- (6) 研究内容の学問別区分（非営利団体・公的機関，大学等のみ）
- (7) 研究関係従業者数（研究者，研究補助者，技能者，研究事務その他の関係者）
(企業，非営利団体・公的機関のみ)
- (8) 従業者数（研究者，研究補助者，技能者，研究事務その他の関係者，研究以外の業務に従事する従業者）（大学等のみ）
- (9) 研究者（大学等は本務者）のうち博士号取得者数
- (10) 研究者（大学等は本務者）の専門別内訳
- (11) 採用・転入，転出研究者数
- (12) 内部使用研究費（人件費，原材料費，有形固定資産の購入費，無形固定資産の購入費，リース料，その他の経費）
- (13) 有形固定資産の減価償却費（企業のみ）
- (14) 性格別研究費（基礎研究，応用研究，開発研究）
- (15) 製品・サービス分野別研究費（資本金1億円以上の企業のみ）
- (16) 特定目的別研究費（資本金1億円以上の企業，非営利団体・公的機関，大学等）
- (17) 外部から受け入れた研究費
- (18) 外部へ支出した研究費
- (19) 国際技術交流の相手先企業の国籍名及び対価（受取，支払）額（企業のみ）

5 調査の方法

総務省統計局が調査対象に調査票を郵送（5月中旬）し，郵送又はインターネットにより回答を得る方法で実施した。

6 抽出方法

調査対象のうち，企業は，平成24年経済センサス - 活動調査の結果及び過去の調査結果から作成した母集団名簿に基づき，研究活動の有無（2区分）・資本金階級（4区分）及び産業（40区分）の各層から所要の企業数を抽出した。非営利団体・公的機関は，各府省庁及び地方公共団体に依頼して作成した資料に基づき対象とした。大学等は，文部科学省公表の資料に基づき国内全ての大学等を対象とした。

7 調査の対象数と回答率

平成27年調査では，企業約13,300，非営利団体・公的機関約1,100及び大学等約3,700の合計約18,100客体を調査対象とし，そのうち約88%（企業は約84%，非営利団体・公的機関は約100%，大学等は約100%）から回答を得た。

8 結果の推計方法

企業については、資本金階級、産業分類、前年の研究実績を層として、平成24年経済センサス - 活動調査の結果や過去の調査結果を基に作成した母集団名簿の企業数をベンチマークとして推定した。

用語の説明

1 調査の対象

(1) 企業

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業のうち各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業」、「金融業、保険業のうち銀行業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「政府関係金融機関」を除く）、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」、「学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）」及び「サービス業（他に分類されないもの）」のうち職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業」（以上日本標準産業分類（平成25年10月改定）による。）を主たる事業とする資本金1000万円以上の会社法（平成17年法律第86号）に規定する会社である。

(2) 非営利団体・公的機関

人文・社会科学、自然科学等に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的とする国・公営の研究機関、特殊法人等、独立行政法人（大学等に含まれるものを除く。）及び営利を目的としない民間の法人である。

(3) 大学等

学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法（平成15年法律第112号）に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構である。

2 研究

(1) 研究

事物・機能・現象等について新しい知識を得るために、又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいう。

ただし、企業及び非営利団体・公的機関の場合は、「製品及び生産・製造工程等に関する開発や技術的改善を図るために行われる活動」も研究業務としており、研究業務に類似するものとの区分は、以下のとおりである。

< 研究関係業務とする活動 >

① 研究所・研究部等で行われる本来的な活動

ここで、本来的な活動とは、研究に必要な思索、考案、情報・資料の収集、試作、実験、検査、分析、報告等をいう。

したがって、研究の実施に必要な機械・器具・装置等の工作、動植物の育成、文献調査等の活動も含む。

② 研究所以外、例えば、生産現場である工場等では、上記の活動、パイロットプラント、プロトタイプモデルの設計・製作及びそれによる試験の活動

③ 研究に関する庶務・会計等の活動

内部（社内）で研究を実施していなくても委託研究等のために外部へ研究費を支出することは研究活動とする。

< 研究関係業務としない活動 >

研究所や工場等の生産現場で行われる次のような活動

① 生産の円滑化を図るための生産工程を常時チェックする品質管理に関する活動並びに製品、半製品、生産物、土壌・大気等の検査、試験、測定及び分析

② パイロットプラント、プロトタイプモデル等による試験研究の域を脱して、経済的生産のための機器設備等の設計

③ 一般的な地形図の作成又は地下資源を探するための単なる探査活動及び地質調査

④ 海洋調査・天体観測等の一般的データ収集

⑤ 特許の出願及び訴訟に関する事務手続

⑥ 一般従業者の研修・訓練等の業務

(2) 学問別研究（「自然科学部門」、「人文・社会科学部門」等）

非営利団体・公的機関及び大学等については、組織における主な研究の内容を「文学」、「法学」、「経済学」、「社会学」、「その他の人文・社会科学」、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」、「家政学」、「教育学」及び「その他」の学問別で区分している。（「法学」及び「家政学」は大学等のみ、「社会学」は非営利団体・公的機関のみ。）

① 「自然科学部門の研究」とは、上記のうち理学、工学、農学及び保健を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

② 「人文・社会科学部門の研究」とは、上記のうち文学、法学、経済学、社会学及びその他の人文・社会科学を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

③ 「その他の研究」とは、上記のうち家政学、教育学及びその他を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

(3) 性格別研究（基礎、応用、開発）

企業、非営利団体・公的機関及び大学等が内部（社内）で使用した研究費のうち、自然科学（理学、工学、農学及び保健）に使用した研究費を「基礎」、「応用」及び「開発」に区分している。

なお、この性格別研究費総額を「自然科学に使用した研究費」としている。

① 基礎研究

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため、又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をい

う。

② 応用研究

特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいう。

③ 開発研究

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究をいう。

3 研究実施企業，非営利団体・公的機関

(1) 研究を行っている企業，非営利団体・公的機関

内部（社内）で研究費を使用し、又は外部（社外）に研究費を支出した企業及び非営利団体・公的機関をいう。

(2) 内部研究実施企業，非営利団体・公的機関

内部（社内）で研究費を使用した企業及び非営利団体・公的機関をいう。（受託研究、自費研究、他費研究を問わない。）

なお、大学等については、全ての調査対象において研究を行っているものとする。

4 従業者

(1) 従業者総数

企業、非営利団体・公的機関及び大学等に所属する全ての従業者をいう。有給役員、常勤職員及び臨時・日雇の者で1か月以上にわたって雇用されている者を全て含む。

(2) 研究関係従業者

従業者のうち研究業務に従事する者をいい、研究者、研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者の四つに分類される。

企業及び非営利団体・公的機関については、実数と記載のない項目は「実数に業務のうち研究関係業務に従事した時間の割合を乗じた人数」である。

① 研究者

大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定の研究テーマをもって研究を行っている者をいう。

ア 企業及び非営利団体・公的機関

- ・ 専ら研究に従事する者
研究者のうち、研究関係業務に専ら従事する者をいう。
- ・ 研究を兼務する者
研究者のうち、他の業務を兼務する者をいう。

イ 大学等

- ・ 本務者
内部で研究を主とする者をいう。
- ・ 兼務者
外部に本務を持つ研究者をいう。

- ② 研究補助者
研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいう。
 - ③ 技能者
研究者、研究補助者以外の者であって、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいう。
 - ④ 研究事務その他の関係者
上記以外の者で、研究関係業務のうち庶務、会計等に従事する者をいう。
- (3) 採用・転入研究者（実数）
研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、教員、医局員及びその他の研究員）で、外部から加わった者をいう。
- (4) 転出研究者（実数）
研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、教員、医局員及びその他の研究員）で、外部に転出した者をいう。
- (5) 専門別研究者（実数）
研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、研究本務者）を現在の研究（業務）内容によって、専門的知識別に分類した研究者をいう。

5 収 支

- (1) 総売上高
企業における製品又は商品、半製品、副産物、その他の棚卸し品の総売上高、加工料収入、役務提供による営業収入の総額をいう。
- (2) 支出総額
非営利団体・公的機関及び大学等が平成26年度に支出した総額をいう。
研究以外の業務のための支出額も含む。

6 研究費

- (1) 内部（社内）使用研究費
企業、非営利団体・公的機関及び大学等の内部（社内）で使用した研究費で、人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料及びその他の経費の合計をいう。
また、資金面から見た場合は、自己資金及び外部（社外）から受け入れた資金のうち、内部（社内）で使用した研究費は含み、委託研究（共同研究を含む。）等の外部（社外）へ支出した研究費は含まない。
- (2) 費目別研究費
- ① 人件費
研究関係の全従業者を雇用するために必要な経費（給与、賞与、各種手当、退職金、福利厚生費、社会保険料の雇用主負担分等）をいう。
 - ② 原材料費
研究のための原材料費のほか、試作品費、消耗器材費、実験用小動物の餌代、外部に製作を依頼した試作品、実験用模型等の費用をいう。

③ 有形固定資産の購入費

研究に必要な全ての有形固定資産（土地・建物，構築物，船舶，航空機並びに耐用年数1年以上かつ取得価額が10万円以上の機械，装置，車両，その他の運搬具，工具・器具及び備品）の購入に要した費用をいう。

④ 無形固定資産の購入費

研究に必要な全ての無形固定資産（1年以上にわたって使用される取得価額が10万円以上のソフトウェア等）の購入に要した費用をいう。

⑤ リース料

研究のためにリース契約に基づいて支払った金額（土地・建物の賃借，短期間のレンタル，チャーター等は含まない。）をいう。

⑥ その他の経費

その他の研究に必要な経費で，固定資産とならない少額の装置・備品等の購入費，印刷費，図書費，外部に委託した試験・検査等の費用，旅費，光熱水道費，通信費，保険料，賃貸料等の経費をいう。

⑦ 有形固定資産の減価償却費

研究のために使用した全ての有形固定資産に対する平成26年度の減価償却費の総額をいう。

(3) 外部（社外）支出・受入研究費等

① 外部（社外）支出研究費

外部（社外）へ研究費として支出した金額（委託費，賦課金等名目を問わない。）をいう。

② 受入研究費

外部（社外）から研究費として受け入れた金額（受託費，補助金，交付金等名目を問わない。）をいう。

③ 自己負担研究費

内部（社内）で使用した研究費のうちの自己資金と，外部（社外）へ支出した研究費のうちの自己資金を合わせた金額をいう。

(4) 性格別研究費

内部（社内）で使用した研究費のうち，自然科学に使用した研究費を基礎，応用及び開発に区分した研究費をいう。

(5) 製品・サービス分野別研究費

資本金1億円以上の企業について，社内で使用した研究費を製品・サービスの研究分野別に区分した研究費をいう。

(6) 特定目的別研究費

資本金1億円以上の企業，非営利団体・公的機関及び大学等が，内部（社内）で使用した研究費のうち，「震災からの復興、再生の実現*」，「グリーンイノベーションの推進*」，「ライフイノベーションの推進*」，「ライフサイエンス分野」，「情報通信分野」，「環境分野」，「物質・材料分野」，「ナノテクノロジー分野」，「エネルギー分野」，「宇宙開発分野」及び「海洋開発分野」に使用した研究費をいう。

※ 政府が最優先に取り組むべき3分野として第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）に掲げられており、具体的な課題として以下を挙げている。

- 震災からの復興、再生の実現
 - ・被災地の産業の復興、再生
 - ・社会インフラの復旧、再生
 - ・被災地における安全な生活の実現
- グリーンイノベーションの推進
 - ・安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現
 - ・エネルギー利用の高効率化及びスマート化
 - ・社会インフラのグリーン化
- ライフイノベーションの推進
 - ・革新的な予防法の開発
 - ・新しい早期診断法の開発
 - ・安全で有効性の高い治療の実現
 - ・高齢者、障害者、患者の生活の質の向上

(7) 支出源別内部使用研究費

内部（社内）で使用した研究費を支出元ごとに分類した研究費をいう。

① 国・地方公共団体

国の機関，地方公共団体の施設，国・公立大学，国・公営，独立行政法人等の研究機関等から受け入れた研究費をいう。

② 民間

会社，私立大学，非営利団体及び公営企業・公庫等から受け入れた研究費をいう。

③ 外国

外国の会社，大学及びその他の組織から受け入れた研究費をいう。

(8) 研究者1人当たりの研究費

平成26年度の研究費を平成27年3月31日現在の研究者数で除して算出したものをいう。

7 国際技術交流

外国との間における特許権，ノウハウの提供や技術指導等，技術の提供又は受入れをいい，技術貿易ともいう。

(1) 技術輸出・輸入額

国際技術交流に係る対価受取額又は支払額をいう。

本概要では地域別に掲載している。各地域に含まれる国は次のとおりである。

アジア..... インド，インドネシア，韓国，タイ，中国，台湾，
パキスタン，フィリピン，マレーシア，シンガポール，
サウジアラビア，トルコ等
北アメリカ アメリカ合衆国，カナダ，メキシコ等
南アメリカ アルゼンチン，ブラジル等

ヨーロッパ イギリス, オランダ, スイス, スウェーデン, スペイン,
ロシア, デンマーク, ドイツ, フランス, ベルギー,
ポーランド等
アフリカ 南アフリカ等
オセアニア オーストラリア等

(2) 親子会社

親会社とは、当該会社の議決権の50%を超える分を所有する会社をいう。

子会社とは、当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。当該会社とその子会社を合わせて50%を超える議決権を所有する会社を含む。50%以下であっても当該会社が経営を実質的に支配している会社を含む。

< 問合せ先 >



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 科学技術研究調査係

〒162 - 8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： 03 - 5273 - 1169 (直通)

FAX： 03 - 5273 - 1498

URL： <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e - S t a t) URL： <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/kekkgai/pdf/27ke_gai.pdf

- * 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

科学技術研究調査

検索



本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典の表記(例：「科学技術研究調査結果」(総務省統計局))をお願いします。